

平成28年2月25日招集

市 議 会 2 月 定 例 会 議 案

(予 算 議 案)

新 発 田 市

議案番号	件名
議 第131号	専決処分の承認について (平成27年度新発田市一般会計補正予算(第6号))
議 第132号	平成27年度新発田市一般会計補正予算(第7号)議定 について
議 第133号	平成27年度新発田市土地取得事業特別会計補正予算 (第1号)議定について
議 第134号	平成27年度新発田市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第4号)議定について
議 第135号	平成27年度新発田市介護保険事業特別会計補正予算 (第4号)議定について
議 第136号	平成27年度新発田市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第3号)議定について
議 第137号	平成27年度新発田市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第3号)議定について
議 第138号	平成27年度新発田市下水道事業特別会計補正予算(第4号) 議定について
議 第139号	平成27年度新発田市宅地造成事業特別会計補正予算 (第1号)議定について
議 第140号	平成27年度新発田市西部工業団地造成事業特別会計補正 予算(第1号)議定について
議 第141号	平成27年度新発田市食品工業団地造成事業特別会計補正 予算(第2号)議定について
議 第142号	平成27年度新発田市コミュニティバス事業特別会計補正 予算(第1号)議定について
議 第143号	平成27年度新発田市藤塚浜財産区特別会計補正予算(第2 号)議定について
議 第144号	平成27年度新発田市水道事業会計補正予算(第2号)議定 について

議第131号

専決処分の承認について

平成27年度新発田市一般会計補正予算（第6号）について、次のとおり専決処分したので承認を得たい。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

専決第9号

平成27年度新発田市一般会計補正予算（第6号）

平成27年度新発田市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ300,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ50,966,843千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

上記のとおり地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

平成28年1月26日

新発田市長 二階堂 馨

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

一般会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
21 繰入金	1,165,971	300,000	1,465,971
歳入合計	50,666,843	300,000	50,966,843

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
8 土木費	6,281,242	300,000	6,581,242
歳出合計	50,666,843	300,000	50,966,843

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				300,000
				300,000

2 歳 入

21 款 繰入金
2 項 基金繰入金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
21	繰入金	1,165,971	300,000	1,465,971
	2 基金繰入金	1,165,937	300,000	1,465,937
	1 基金繰入金	1,165,937	300,000	1,465,937

節		説明	金額
区分	金額		
1 基金繰入金	300,000	○財政調整基金繰入金 [財務課]	300,000

3 歳 出

8 款 土 木 費 2 項 道 路 橋 り よ う 費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 土 木 費	6,281,242	300,000	6,581,242		300,000
2 道 路 橋 り よ う 費	1,506,763	300,000	1,806,763		300,000
3 除 雪 費	535,838	300,000	835,838		300,000

節		説 明
区 分	金 額	
		除雪業務に従事する職員の手当及び当該業務に要する経費
13 委 託 料	300,000	行政管理等に要する一般経費（地域整備課） ○除雪費「地域整備課」 300,000 除雪委託料 300,000

議第132号

平成27年度新発田市一般会計補正予算（第7号）

平成27年度新発田市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ600,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ51,566,843千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の廃止、変更は、「第4表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

一般会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		11,100,947	102,033	11,202,980
	1 市民税	4,685,718	1,702	4,687,420
	2 固定資産税	4,915,799	92,557	5,008,356
	8 都市計画税	426,893	7,774	434,667
2 地方譲与税		338,000	30,000	368,000
	2 自動車重量譲与税	229,000	30,000	259,000
4 配当割交付金		59,000	5,000	64,000
	1 配当割交付金	59,000	5,000	64,000
11 地方交付税		12,273,000	494,019	12,767,019
	1 地方交付税	12,273,000	494,019	12,767,019
15 分担金及び負担金		573,422	△6,512	566,910
	1 負担金	573,422	△6,512	566,910
16 使用料及び手数料		591,243	5,278	596,521
	1 使用料	236,559	2,024	238,583
	2 手数料	354,684	3,254	357,938
17 国庫支出金		7,074,416	131,048	7,205,464
	1 国庫負担金	3,387,589	129,016	3,516,605
	2 国庫補助金	3,667,289	2,032	3,669,321
18 県支出金		3,008,339	28,692	3,037,031
	1 県負担金	1,282,723	62,447	1,345,170
	2 県補助金	1,411,923	△18,413	1,393,510
	3 委託金	263,193	△15,342	247,851
19 財産収入		74,548	6,228	80,776
	1 財産運用収入	19,865	5,010	24,875
	2 財産売払収入	54,683	1,218	55,901
20 寄附金		205,257	162,137	367,394
	1 寄附金	205,257	162,137	367,394
21 繰入金		1,465,971	136,498	1,602,469
	2 基金繰入金	1,465,937	136,498	1,602,435
23 諸収入		2,257,171	△85,219	2,171,952

(歳出)

一般会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		327,743	△2,024	325,719
	1 議会費	327,743	△2,024	325,719
2 総務費		10,088,048	1,038,310	11,126,358
	1 総務管理費	9,225,904	1,086,284	10,312,188
	2 徴税費	393,269	△11,774	381,495
	3 戸籍住民基本台帳費	215,452	10,743	226,195
	4 選挙費	157,457	△46,907	110,550
	5 統計調査費	53,314	△1	53,313
	6 監査委員費	42,652	△35	42,617
3 民生費		13,132,394	108,166	13,240,560
	1 社会福祉費	6,272,128	22,425	6,294,553
	2 児童福祉費	5,661,860	15,621	5,677,481
	3 生活保護費	1,195,404	70,088	1,265,492
	4 災害救助費	3,002	32	3,034
4 衛生費		2,908,980	△41,067	2,867,913
	1 保健衛生費	1,509,727	△27,346	1,482,381
	2 清掃費	1,399,253	△13,721	1,385,532
6 農林水産業費		2,617,837	82,007	2,699,844
	1 農業費	2,159,001	5,517	2,164,518
	2 林業費	324,906	△36,507	288,399
	3 水産業費	133,930	112,997	246,927
7 商工費		2,287,556	44,272	2,331,828
	1 商工費	2,287,556	44,272	2,331,828
8 土木費		6,581,242	△388,088	6,193,154
	1 土木管理費	192,493	306	192,799
	2 道路橋りょう費	1,806,763	△17,295	1,789,468
	3 河川費	82,342	△3,462	78,880
	4 都市計画費	4,437,386	△368,021	4,069,365
	5 住宅費	62,258	384	62,642
9 消防費		1,654,598	△25,000	1,629,598

一般会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 消防費	1,654,598	△25,000	1,629,598
10 教育費		6,125,612	△196,068	5,929,544
	1 教育総務費	297,680	△1,652	296,028
	2 小学校費	1,660,453	△92,604	1,567,849
	3 中学校費	518,282	△490	517,792
	4 幼稚園費	828,977	△12,150	816,827
	5 社会教育費	1,286,632	△25,992	1,260,640
	6 保健体育費	342,158	155	342,313
	7 学校給食費	1,191,430	△63,335	1,128,095
11 公債費		5,119,259	△20,508	5,098,751
	1 公債費	5,119,259	△20,508	5,098,751
歳出合計		50,966,843	600,000	51,566,843

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額	
2	総務費	1 総務管理費	新庁舎情報基盤整備事業	227,662千円
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住基・印鑑登録管理事業	28,902千円
3	民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金支給事業	4,672千円
3	民生費	2 児童福祉費	児童福祉総務費	4,644千円
6	農林水産業費	1 農業費	地域農産物等輸出促進事業	12,000千円
6	農林水産業費	1 農業費	県営ほ場整備参画事業	104,837千円
6	農林水産業費	1 農業費	県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業	9,961千円
6	農林水産業費	3 水産業費	松塚漁港整備事業	113,010千円
7	商工費	1 商工費	月岡温泉環境整備事業	13,016千円
7	商工費	1 商工費	DMO設立準備事業	5,000千円
7	商工費	1 商工費	誘客促進事業	7,281千円
7	商工費	1 商工費	外国人観光案内所整備事業	5,000千円
8	土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう修繕事業	44,961千円
8	土木費	4 都市計画費	島潟荒町線整備事業(東新工区)	23,660千円
8	土木費	4 都市計画費	西新発田五十公野線整備事業(東豊工区)	63,426千円
8	土木費	4 都市計画費	五十公野公園荒町線整備事業	91,000千円
8	土木費	4 都市計画費	新発田駅周辺整備事業	314,461千円
8	土木費	4 都市計画費	市街地雨水排水整備事業	105,500千円

款		項		事業名	金額
8	土木費	4	都市計画費	公園整備事業	18,099千円
8	土木費	4	都市計画費	県立病院跡地整備事業	120,869千円
10	教育費	6	保健体育費	スポーツで子育て・定住促進応援事業	3,833千円

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
市庁舎建設事業	平成28年度	24,870千円
松くい虫防除事業	平成28年度	14,300千円
松塚漁港整備事業	平成28年度	25,010千円
歴史図書館整備事業	平成28年度	22,545千円

第4表 地方債補正

(廃止)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
コミュニティ センター 整備事業	千円 165,300	普通貸借又 は証券発行	%以内 5.0 ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金など で、利率見 直しを行っ た後につい ては、当該 見直し後の 利率とする。	政府資金又 は県貸付金に ついてはその 融資条件によ り、銀行その 他の場合はそ の債権者と協 定する。 ただし、市 財政の都合に より、据置期 間及び償還期 限を短縮し、 若しくは繰上 償還又は低利 に借換えをす ることができる。				

(変 更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 施 設 整 備 事 業	千円 2,856,200	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金など で、利率見 直しを行っ た後につい ては、当該 見直し後の 利率とする。	政府資金又は 県貸付金に ついてはその 融資条件によ り、銀行その 他の場合はそ の債権者と協 定する。 ただし、市 財政の都合に より、据置期 間及び償還期 限を短縮し、 若しくは繰上 償還又は低利 に借換えをす ることができる。	千円 2,926,200	補正前 と同じ	%以内 補正前 と同じ	補正前 と同じ
上水道事業	61,700	"	"	"	72,500	"	"	"
農業基盤 整備事業	267,200	"	"	"	177,700	"	"	"
漁港整備事業	40,500	"	"	"	97,000	"	"	"
道路整備事業	358,900	"	"	"	99,900	"	"	"
都市計画事業	1,133,200	"	"	"	1,073,700	"	"	"
自然災害 防止事業	54,000	"	"	"	18,400	"	"	"
急傾斜地 対策事業	2,600	"	"	"	1,000	"	"	"
防災基盤 整備事業	574,700	"	"	"	549,700	"	"	"
義務教育施設 整備事業	1,164,400	"	"	"	1,073,900	"	"	"
臨時財政 対策債	1,528,693	"	"	"	1,708,191	"	"	"

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

一般会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	11,100,947	102,033	11,202,980
2 地方譲与税	338,000	30,000	368,000
4 配当割交付金	59,000	5,000	64,000
11 地方交付税	12,273,000	494,019	12,767,019
15 分担金及び負担金	573,422	△6,512	566,910
16 使用料及び手数料	591,243	5,278	596,521
17 国庫支出金	7,074,416	131,048	7,205,464
18 県支出金	3,008,339	28,692	3,037,031
19 財産収入	74,548	6,228	80,776
20 寄附金	205,257	162,137	367,394
21 繰入金	1,465,971	136,498	1,602,469
23 諸収入	2,257,171	△85,219	2,171,952
24 市 債	8,689,993	△409,202	8,280,791
歳入合計	50,966,843	600,000	51,566,843

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費	327,743	△2,024	325,719
2 総務費	10,088,048	1,038,310	11,126,358
3 民生費	13,132,394	108,166	13,240,560
4 衛生費	2,908,980	△41,067	2,867,913
6 農林水産業費	2,617,837	82,007	2,699,844
7 商工費	2,287,556	44,272	2,331,828
8 土木費	6,581,242	△388,088	6,193,154
9 消防費	1,654,598	△25,000	1,629,598
10 教育費	6,125,612	△196,068	5,929,544
11 公債費	5,119,259	△20,508	5,098,751
歳 出 合 計	50,966,843	600,000	51,566,843

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				△2,024
5,616	△9,667	△95,300	218,377	919,284
141,147	27,416		△1,843	△58,554
12,828	△1,541	10,800	1,724	△64,878
64,000	10,366	△33,000	△1,055	41,696
17,281			△2,164	29,155
△100,358	△1,762	△355,700	6,218	63,514
	5,280	△25,000		△5,280
△9,466		△90,500	△681	△95,421
				△20,508
131,048	30,092	△588,700	220,576	806,984

2 歳 入

1 款 市 税 1 項 市民税

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	市 税	11,100,947	102,033	11,202,980
1	市民税	4,685,718	1,702	4,687,420
1	個人	3,947,004	9,320	3,956,324
2	法人	738,714	△7,618	731,096

1 款 市 税 2 項 固定資産税

2	固定資産税	4,915,799	92,557	5,008,356
1	固定資産税	4,891,608	92,557	4,984,165

1 款 市 税 8 項 都市計画税

8	都市計画税	426,893	7,774	434,667
1	都市計画税	426,893	7,774	434,667

2 款 地方譲与税 2 項 自動車重量譲与税

2	地方譲与税	338,000	30,000	368,000
2	自動車重量譲与税	229,000	30,000	259,000
1	自動車重量譲与税	229,000	30,000	259,000

4 款 配当割交付金 1 項 配当割交付金

4	配当割交付金	59,000	5,000	64,000
1	配当割交付金	59,000	5,000	64,000
1	配当割交付金	59,000	5,000	64,000

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分（市民税個人）	9,320	○現年課税分（市民税個人） [税務課]	9,320
1 現年課税分（市民税法人）	△7,618	○現年課税分（市民税法人） [税務課]	△7,618

1 現年課税分（固定資産税）	92,557	○現年課税分（固定資産税） [税務課]	92,557

1 現年課税分（都市計画税）	7,774	○現年課税分（都市計画税） [税務課]	7,774

1 自動車重量譲与税	30,000	○自動車重量譲与税 [財務課]	30,000

1 配当割交付金	5,000	○配当割交付金 [財務課]	5,000

11 款 地方交付税
1 項 地方交付税

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
11	地方交付税	12,273,000	494,019	12,767,019
	1 地方交付税	12,273,000	494,019	12,767,019
	1 地方交付税	12,273,000	494,019	12,767,019

15 款 分担金及び負担金
1 項 負担金

15	分担金及び負担金	573,422	△6,512	566,910
	1 負担金	573,422	△6,512	566,910
	1 総務費負担金	4,944	△3,858	1,086
	2 民生費負担金	561,338	△2,654	558,684

16 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

16	使用料及び手数料	591,243	5,278	596,521
	1 使用料	236,559	2,024	238,583
	1 総務使用料	13,820	2,024	15,844

16 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

	2 手数料	354,684	3,254	357,938
	1 総務手数料	44,065	53	44,118
	3 衛生手数料	251,487	3,201	254,688

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方交付税	494,019	○普通交付税 [財務課]	494,019

1 選挙費負担金	△3,858	○財産区議会議員選挙費負担金 [選挙管理委員会事務局]	△3,858
1 社会福祉費負担金	△4,803	○老人保護施設入所負担金 [高齢福祉課]	△4,803
2 児童福祉費負担金	2,149	○広域入所負担金 [こども課]	2,149

1 行政財産使用料	2,024	○用地使用料 [地域整備課]	2,024

3 事務手数料	53	○個人番号通知カード再交付手数料 [市民生活課] ○個人番号カード再交付手数料 [市民生活課]	49 4
2 一般廃棄物処理手数料	3,201	○し尿処理手数料 現年度分 [環境衛生課] ○ごみ処理手数料 現年度分 [環境衛生課] ○し尿等下水道投入施設手数料 [環境衛生課]	△1,500 6,230 △1,529

17 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
17	国庫支出金	7,074,416	131,048	7,205,464
	1 国庫負担金	3,387,589	129,016	3,516,605
	1 民生費国庫負担金	3,211,776	119,284	3,331,060
	3 教育費国庫負担金	172,264	9,732	181,996

17 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

2	国庫補助金	3,667,289	2,032	3,669,321
	1 総務費国庫補助金	1,546,626	64,233	1,610,859
	2 民生費国庫補助金	517,702	23,042	540,744
	3 衛生費国庫補助金	14,839	△11,943	2,896

節		説明	明
区分	金額		
1	社会福祉費国庫負担金	59,332	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険保険基盤安定国庫負担金〔保険年金課〕 68,270 ○低所得者保険料軽減国庫負担金〔高齢福祉課〕 △34,445 ○特別障害者手当等給付費国庫負担金〔社会福祉課〕 △5,706 ○障害者自立支援給付費国庫負担金〔社会福祉課〕 28,157 ○生活困窮者自立支援事業費国庫負担金〔社会福祉課〕 △2,375 ○生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金〔社会福祉課〕 5,431
2	児童福祉費国庫負担金	12,042	<ul style="list-style-type: none"> ○保育所運営費国庫負担金〔こども課〕 29,851 ○児童手当等国庫交付金〔こども課〕 △17,809
3	生活保護費国庫負担金	47,910	○生活保護費国庫負担金〔社会福祉課〕 47,910
1	小学校費国庫負担金	9,732	○公立学校施設整備費国庫負担金〔教育総務課〕 9,732

1	総務費国庫補助金	64,233	<ul style="list-style-type: none"> ○地方都市リノベーション事業国庫交付金〔みらい創造課〕 △1,383,575 ○集約都市形成支援事業国庫補助金〔みらい創造課〕 △6,939 ○都市再構築戦略事業国庫交付金〔みらい創造課〕 1,387,857 ○地方創生加速化国庫交付金〔みらい創造課〕 33,114 ○社会保障・税番号制度システム改修国庫補助金〔情報政策課〕 △1,205 ○地方公共団体情報セキュリティ強化対策補助金〔情報政策課〕 12,950 ○個人番号カード交付事業費国庫補助金〔市民生活課〕 16,884 ○個人番号カード交付事務費国庫補助金〔市民生活課〕 5,147
1	社会福祉費国庫補助金	△3,482	<ul style="list-style-type: none"> ○地域生活支援事業費等国庫補助金〔社会福祉課〕 △13,121 ○母子家庭自立支援費国庫補助金〔社会福祉課〕 △900 ○臨時福祉給付金事業費国庫補助金〔社会福祉課〕 4,672 ○生活困窮者自立支援事業費国庫補助金〔社会福祉課〕 △6,868 ○生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金〔社会福祉課〕 12,735
2	児童福祉費国庫補助金	33,831	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども・子育て支援国庫交付金〔健康推進課〕 1,303 ○保育緊急確保事業国庫補助金〔こども課〕 △23,318 ○子ども・子育て支援国庫交付金〔こども課〕 31,905 ○子どものための教育・保育事業費国庫補助金〔こども課〕 1,000 ○子ども・子育て支援国庫交付金〔青少年健全育成センター〕 22,941
3	生活保護費国庫補助金	△7,307	○セーフティネット支援対策等事業費国庫補助金〔社会福祉課〕 △7,307
1	保健衛生費国庫補助金	△7,533	○がん検診推進事業国庫補助金〔健康推進課〕 △7,533
2	環境衛生費国庫補助金	△4,410	○合併処理浄化槽整備事業国庫補助金〔下水道課〕 △4,410

17 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
	4 農林水産業費国庫補助金	45,000	56,500	101,500
	5 土木費国庫補助金	1,457,610	△106,769	1,350,841
	7 教育費国庫補助金	79,234	△23,031	56,203

18 款 県支出金
1 項 県負担金

18	県支出金	3,008,339	28,692	3,037,031
	1 県負担金	1,282,723	62,447	1,345,170
	1 民生費県負担金	1,208,817	62,447	1,271,264

18 款 県支出金
2 項 県補助金

	2 県補助金	1,411,923	△18,413	1,393,510
	1 総務費県補助金	1,230	3,913	5,143
	2 民生費県補助金	305,379	△36,360	269,019
	3 衛生費県補助金	77,438	△1,612	75,826

節		説明	明
区分	金額		
1 農林水産業費国庫補助金	56,500	○漁港整備事業国庫補助金 [農林整備課]	56,500
1 道路橋りょう費国庫補助金	△9,463	○社会資本整備総合国庫交付金 [地域整備課]	△9,463
3 都市計画費国庫補助金	△70,695	○社会資本整備総合国庫交付金 [スポーツ推進課] ○社会資本整備総合国庫交付金 [地域整備課] ○地方都市リノベーション事業国庫交付金 [地域整備課] ○都市再構築戦略事業国庫交付金 [地域整備課]	△8,500 △62,195 △359,152 359,152
4 住宅費国庫補助金	△26,611	○社会資本整備総合国庫交付金 [総務課]	△26,611
1 小学校費国庫補助金	△23,031	○学校施設環境改善国庫交付金 [教育総務課]	△23,031

1 社会福祉費県負担金	50,919	○国民健康保険保険基盤安定県負担金 [保険年金課] ○後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 [保険年金課] ○低所得者保険料軽減県費負担金 [高齢福祉課] ○障害者自立支援給付費県負担金 [社会福祉課]	62,290 △8,227 △17,223 14,079
2 児童福祉費県負担金	11,528	○保育所運営費県負担金 [こども課] ○児童手当県交付金 [こども課]	14,926 △3,398

1 総務費県補助金	3,913	○生活交通確保対策県補助金 [市民まちづくり支援課]	3,913
1 社会福祉費県補助金	△8,648	○重度心身障害者医療費助成事業県補助金 [社会福祉課] ○地域生活支援事業費等県補助金 [社会福祉課]	△2,500 △6,148
2 児童福祉費県補助金	△27,712	○子ども・子育て支援県交付金 [健康推進課] ○特別保育事業県補助金 [こども課] ○保育緊急確保事業県補助金 [こども課] ○子ども・子育て支援県交付金 [こども課] ○保育対策総合支援事業費県補助金 [こども課] ○児童環境づくり基盤整備事業費県補助金 [青少年健全育成センター]	1,303 △13,947 △23,318 31,905 686 △24,341
1 保健衛生費県補助金	△1,612	○保健事業等県補助金 [健康推進課]	△1,612

18 款 県支出金
2 項 県補助金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	
	5	農林水産業費県補助金	794,100	10,366	804,466
	9	消防費県補助金	0	5,280	5,280

18 款 県支出金
3 項 委託金

	3	委託金	263,193	△15,342	247,851
	1	総務費委託金	221,078	△13,580	207,498
	5	土木費委託金	35,352	△1,762	33,590

19 款 財産収入
1 項 財産運用収入

19		財産収入	74,548	6,228	80,776
	1	財産運用収入	19,865	5,010	24,875
	1	財産貸付収入	15,839	3,200	19,039
	2	基金運用収入	4,026	1,306	5,332
	3	利子及び配当金	0	504	504

節		説明	明
区分	金額		
2 農業振興費県補助金	49,486	○農林水産業総合振興事業県補助金〔農水振興課〕 ○農林水産業振興資金利子助成県補助金〔農水振興課〕 ○環境保全型農業直接支払県交付金〔農水振興課〕 ○青年就農支援事業県補助金〔農水振興課〕 ○農地面的集積促進事業県補助金〔農水振興課〕 ○経営体育成支援事業県補助金〔農水振興課〕	4,033 △1,680 19,115 △9,750 45,804 △8,036
3 農地費県補助金	△16,792	○農山漁村活性化プロジェクト支援県交付金〔農林整備課〕 ○多面的機能支払交付金県補助金〔農林整備課〕	△2,400 △14,392
4 林業費県補助金	△22,328	○民有林造林事業県補助金〔農林整備課〕 ○森林病虫害等防除事業県補助金〔農林整備課〕 ○森林整備加速化・林業再生事業県補助金〔農林整備課〕	△19,919 △3,487 1,078
1 消防費県補助金	5,280	○地域コミュニティ活動を活用した被災者生活支援事業県補助金〔市民まちづくり支援課〕	5,280

3 選挙費委託金	△13,580	○新潟県議会議員一般選挙費県委託金〔選挙管理委員会事務局〕	△13,580
2 河川費委託金	△1,762	○河川維持修繕費県委託金〔地域整備課〕	△1,762

1 土地建物貸付収入	3,200	○土地建物貸付収入〔用地管財課〕	3,200
1 基金運用収入	1,306	○庁舎建設基金利子〔総務課〕 ○財政調整基金利子〔財務課〕 ○減債基金利子〔財務課〕 ○地域振興基金利子〔財務課〕 ○災害見舞基金利子〔地域安全課〕 ○国際交流基金利子〔市民まちづくり支援課〕 ○国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金利子〔保険年金課〕 ○地域福祉基金利子〔社会福祉課〕 ○中心市街地活性化基金利子〔商工振興課〕 ○ふるさと水と土保全基金利子〔農林整備課〕 ○加治川用水土地改良事業基金利子〔農林整備課〕 ○公園整備基金利子〔地域整備課〕 ○教育振興基金利子〔教育総務課〕	158 793 199 15 2 12 1 61 3 5 33 5 19
1 利子及び配当金	504	○さくら森林組合出資配当金〔農林整備課〕	504

19 款 財産収入
2 項 財産売払収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
2	財産売払収入	54,683	1,218	55,901
2	物品売払収入	1	1,218	1,219

20 款 寄附金
1 項 寄附金

20	寄附金	205,257	162,137	367,394
1	寄附金	205,257	162,137	367,394
1	総務費寄附金	200,250	160,000	360,250
2	消防費寄附金	4,936	30	4,966
3	民生費寄附金	71	807	878
4	教育費寄附金	0	1,300	1,300

21 款 繰入金
2 項 基金繰入金

21	繰入金	1,465,971	136,498	1,602,469
2	基金繰入金	1,465,937	136,498	1,602,435
1	基金繰入金	1,465,937	136,498	1,602,435

23 款 諸収入
1 項 延滞金加算金及び過料

23	諸収入	2,257,171	△85,219	2,171,952
1	延滞金加算金及び過料	14,598	5,774	20,372
1	延滞金	14,596	5,774	20,370

節		説 明	
区 分	金 額		
1	物品売払収入	1,218	○物品売払収入 [用地管財課] 1,218

1	総務費寄附金	160,000	○総務費寄附金 [総務課] 10,000 ○ふるさとしばた応援寄附金 [総務課] 150,000
1	防災費寄附金	30	○防災費寄附金 [地域安全課] 30
1	社会福祉費寄附金	107	○社会福祉費寄附金 [社会福祉課] 107
2	児童福祉費寄附金	700	○児童福祉費寄附金 [こども課] 500 ○児童福祉費寄附金 [青少年健全育成センター] 200
4	図書館費寄附金	700	○図書館費寄附金 [図書館] 700
6	社会教育費寄附金	600	○社会教育費寄附金 [文化行政課] 600

1	基金繰入金	136,498	○庁舎建設基金繰入金 [総務課] 143,665 ○国際交流基金繰入金 [市民まちづくり支援課] △5,000 ○中心市街地活性化基金繰入金 [商工振興課] △2,167
---	-------	---------	---

1	延滞金	5,774	○市税滞納延滞金 [収納課] 4,618 ○保育園保育料滞納延滞金 [収納課] 1,156
---	-----	-------	--

23 款 諸 収 入
3 項 貸付金元利収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
3	貸付金元利収入	1,790,040	△103,574	1,686,466
1	貸付金元利収入	1,689,040	△103,574	1,585,466

23 款 諸 収 入
4 項 受託事業収入

4	受託事業収入	11,181	△741	10,440
1	受託事業収入	11,181	△741	10,440

23 款 諸 収 入
5 項 雑 入

5	雑 入	441,351	13,322	454,673
3	雑 入	441,339	13,322	454,661

24 款 市 債
1 項 市 債

24	市 債	8,689,993	△409,202	8,280,791
1	市 債	8,689,993	△409,202	8,280,791
1	総務債	3,021,500	△95,300	2,926,200
2	衛生債	61,700	10,800	72,500
3	農林水産業債	307,700	△33,000	274,700
4	土木債	1,557,200	△355,700	1,201,500

節		説明	
区分	金額		
5 土木費貸付金元利収入	△103,574	○宅地造成事業特別会計貸付金元金収入 [地域整備課]	△103,574

2 衛生費受託事業収入	△741	○し尿処理事務受託収入 [環境衛生課]	△741
-------------	------	---------------------	------

2 人事課雑入	11,435	○その他雑入 [人事課]	11,435
22 農水振興課雑入	41	○新潟県農林水産業総合振興事業財産処分返還金 [農水振興課]	41
23 農林整備課雑入	△2,724	○松くい虫特別防除負担金 [農林整備課]	△2,724
25 用地管財課雑入	4,570	○その他雑入 [用地管財課]	4,570

1 公共施設整備事業債	70,000	○庁舎建設事業債 [総務課] ○庁舎建設事業債 [情報政策課]	20,500 49,500
2 コミュニティセンター整備事業債	△165,300	○コミュニティセンター整備事業債 [市民まちづくり支援課]	△165,300
1 上水道事業債	10,800	○一般会計出資債 [財務課]	10,800
1 農業基盤整備事業債	△89,500	○農業基盤整備事業債 [農林整備課]	△89,500
2 漁港整備事業債	56,500	○漁港整備事業債 [農林整備課]	56,500
1 道路整備事業債	△259,000	○道路整備事業債 [地域整備課]	△259,000
2 都市計画事業債	△59,500	○都市計画事業債 [スポーツ推進課]	△7,600

24 款 市 債
1 項 市 債

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
5	消 防 債	645,300	△25,000	620,300
6	教 育 債	1,567,900	△90,500	1,477,400
7	臨時財政対策債	1,528,693	179,498	1,708,191

節		説	明
区 分	金 額		
		○都市計画事業債 [地域整備課]	△51,900
3 自然災害防止事業債	△35,600	○自然災害防止事業債 [下水道課]	△35,600
4 急傾斜地対策事業債	△1,600	○急傾斜地対策事業債 [地域整備課]	△1,600
1 防災基盤整備事業債	△25,000	○防災基盤整備事業債 [地域安全課]	△25,000
1 義務教育施設整備事業債	△90,500	○義務教育施設整備事業債 [教育総務課]	△90,500
1 臨時財政対策債	179,498	○臨時財政対策債 [財務課]	179,498

3 歳 出

1 款 議会費 1 項 議会費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	議会費	327,743	△2,024	325,719		△2,024
1	議会費	327,743	△2,024	325,719		△2,024
1	1 議会費	327,743	△2,024	325,719		△2,024

2 款 総務費 1 項 総務管理費

2	総務費	10,088,048	1,038,310	11,126,358	119,026	919,284
1	総務管理費	9,225,904	1,086,284	10,312,188	114,380	971,904
1	1 一般管理費	1,782,026	113,688	1,895,714	諸収入 4,813	108,875

節		説 明
区 分	金 額	
		市議会議員及び議会事務に従事する職員の人件費並びに市議会の運営に要する経費
2 給 料	16	議員報酬
3 職員手当等	△962	○議会議員費 [議会事務局] △1,259 議員期末手当 △1,259
4 共 済 費	△111	給与費 (議会費)
11 需 用 費	△967	○職員給与費 [人事課] 202
印刷製本費	△967	一般職給料 16 7名 期末手当 3 勤勉手当 294 時間外勤務手当 30 児童手当 △30 市町村共済組合負担金 △111
		行政改革
		○議会報発行事業 [議会事務局] △967 印刷製本費 △967

		特別職及び総務管理事務に従事する職員の人件費並びに一般管理事務等に要する経費
1 報 酬	△2,000	給与費 (総務費)
2 給 料	△3,031	○特別職給与費 [人事課] 128 期末手当 74 特別職市町村共済組合負担金 54
3 職員手当等	120,945	○職員給与費 [人事課] 107,622
4 共 済 費	△10,164	一般職給料 △3,031 126名
7 賃 金	△2,346	扶養手当 △96 通勤手当 △1
12 役 務 費	△1,012	期末手当 △2,628
手 数 料	△1,012	勤勉手当 1,999 寒冷地手当 △165 管理職手当 △248
19 負担金、補助及び交付金	11,296	時間外勤務手当 8,500 住居手当 △37 児童手当 45 退職手当 113,502 市町村共済組合負担金 △923 公務災害補償基金負担金 △2 社会保険料 △9,293

2 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 福利厚生費	19,844	△1,045	18,799	諸収入 143	△1,188
3 職員研修費	14,736	0	14,736	諸収入 343	△343
4 電子計算費	397,356	△12,179	385,177	国庫支出金 △1,205	△10,974
5 情報システム構築費	110,826	212,923	323,749	国庫支出金 12,950 地方債 49,500 繰入金 141,687	8,786
7 広報費	39,928	572	40,500		572

節		説 明	
区 分	金 額		
		行政改革 ○職員採用試験改善事務〔人事課〕 手数料	△1,012 △1,012
		行政管理等に要する一般経費（人事課） ○人事課管理費〔人事課〕 嘱託報酬 臨時・パート職員賃金 水道局職員給与費等負担金	6,296 △2,000 △3,000 11,296
		行政管理等に要する一般経費（契約検査課） ○契約検査課管理費〔契約検査課〕 臨時職員賃金	654 654
		職員の福利厚生に要する経費	
13 委 託 料	△1,045	行政改革 ○職員健康管理事業〔人事課〕 職員健康診断委託料	△1,045 △1,045
		職員の研修及び能力開発に要する経費	
		財源更正	
		電算システムの管理運営等に要する経費	
11 需 用 費	△1,477	情報通信 ○住民情報システム管理運営事業〔情報政策課〕	△6,230
消耗品費	△1,477	消耗品費 端末機器等借上料	△1,477 △3,591
13 委 託 料	△3,032	裁断機械・器具等借上料	△1,162
14 使用料及び賃借料	△6,465	○住民情報システムクラウド化事業〔情報政策課〕 社会保障・税番号制度対応改修委託料 地方公共団体情報システム機構負担金	△4,237 △3,032 △1,205
19 負担金、補助及び交付金	△1,205	○内部情報システム管理運営事業〔情報政策課〕 庁内LANパソコン借上料	△1,712 △1,712
		情報化の推進及び電算システムの構築等に要する経費	
11 需 用 費	1,379	情報通信 ○財務会計システム等クラウド化事業〔情報政策課〕	△14,739
消耗品費	1,379	システム構築委託料	△14,739
13 委 託 料	136,768	○新庁舎情報基盤整備事業〔情報政策課〕 消耗品費	227,662 1,379
14 使用料及び賃借料	21,636	システム・機器保守委託料 新庁舎移設対応業務委託料	533 147,086
18 備品購入費	53,140	ネットワーク運用支援業務委託料 ソフトウェアライセンス使用料 サーバー機器等借上料 事業用備品購入費	3,888 2,253 19,383 53,140
		行政情報の提供及び住民広報に要する経費	
7 賃 金	572	行政改革 ○広報発行事業〔みらい創造課〕 臨時職員賃金	572 572

2 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
10	財産管理費	268,124	△5,041	263,083	国庫支出金 △57 繰入金 △2,160	△2,824
12	企画費	3,390,260	44,723	3,434,983	国庫支出金 △2,657 県支出金 3,913 地方債 △165,300 その他 75,000	133,767
13	国際交流推進費	3,430	△3,032	398	繰入金 △3,000	△32
14	庁舎建設事業費	1,733,035	△1,916	1,731,119	国庫支出金 △26,554 地方債 20,500	

節		説 明
区 分	金 額	
		公有財産の管理等に要する経費
13 委託料	△5,041	行政改革 ○市庁舎施設維持管理事務〔総務課〕 市庁舎施設維持管理等委託料 △2,881 △2,881 ○新庁舎維持管理体制構築事業〔総務課〕 入退室等管理システム構築委託料 △2,160 △2,160
		行政の総合企画調整等に要する経費
8 報償費	75,000	公共交通 ○公共交通対策事業〔市民まちづくり支援課〕 △7,677
11 需用費	169	生活交通確保対策運行費等補助金 △6,140
消耗品費	153	生活交通路線維持費補助金 △1,537
印刷製本費	16	土地利用 ○立地適正化計画策定事業〔みらい創造課〕 △5,313 立地適正化計画策定業務委託料 △5,313
12 役務費	945	学校教育 ○新発田中央高等学校大規模改修支援事業〔みらい創造課〕 △1,084 新発田中央高等学校大規模改修事業補助金 △1,084
通信運搬費	1,485	行政改革 ○ふるさとしばた応援寄附推進事業〔総務課〕 76,533
広告料	△540	ふるさとしばた応援寄附返礼品 75,000
13 委託料	△5,431	消耗品費 153
14 使用料及び賃借料	537	印刷製本費 16
19 負担金、補助及び交付金	△8,761	通信運搬費 1,485
		広告料 △540
28 繰出金	△17,736	パンフレット等写真撮影業務委託料 △118
		ヤフー公金支払システム使用料 926
		ふるさとチョイスシステム使用料 △389
		行政管理等に要する一般経費（市民まちづくり支援課） ○コミュニティバス事業特別会計繰出金〔市民まちづくり支援課〕 △17,736 △17,736 コミュニティバス事業特別会計繰出金 △17,736
		国際交流の推進及び在住外国人の支援に要する経費
9 旅費	△378	都市間・国際交流 ○国際交流推進事業〔市民まちづくり支援課〕 △3,032
12 役務費	△20	普通旅費 △378
通信運搬費	△20	通信運搬費 △20
14 使用料及び賃借料	△34	有料駐車場使用料 △1
19 負担金、補助及び交付金	△2,600	看板借上料 △33
		新発田市全谷邑国際交流推進協議会負担金 △2,600
		市庁舎建設事業に要する経費
13 委託料	△1,916	行政改革 ○市庁舎建設事業〔総務課〕 △1,916 調査・設計・監理委託料 △1,916

2 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				繰入金 4,138	
18 支 所 費	315,178	△3,588	311,590	国庫支出金 1,108	△4,696
22 諸 費	122,015	91	122,106	諸収入 41	50
23 財政調整基金費	947,161	280,704	1,227,865	財産収入 793	279,911
24 減債基金費	240	450,199	450,439	財産収入 199	450,000
25 地域振興基金費	21	10,015	10,036	財産収入 15	10,000
26 国際交流基金費	21	12	33	財産収入 12	
27 庁舎建設基金費	2,192	158	2,350	財産収入 158	

節		説 明
区 分	金 額	
		支所の事務に従事する職員の人件費及び管理運営等に要する経費
2 給 料	△1,549	給与費 (総務費) ○職員給与費 [人事課] △3,588
3 職員手当等	△591	一般職給料 △1,549 31名
4 共 済 費	△1,448	通勤手当 △12 期末手当 △659 勤勉手当 46 寒冷地手当 △15 管理職手当 △34 時間外勤務手当 400 住居手当 △297 児童手当 △20 市町村共済組合負担金 △1,448
		超過収入額に係る還付金及び還付加算金等
23 償還金、利子及び割引料	91	行政管理等に要する一般経費 (農水振興課) ○諸費 [農水振興課] 41 償還金 41
		行政管理等に要する一般経費 (青少年健全育成センター) ○諸費 [青少年健全育成センター] 50 国県支出金精算還付金 50
		財政調整基金への積立金
25 積 立 金	280,704	行政管理等に要する一般経費 (財務課) ○財政調整基金費 [財務課] 280,704 財政調整基金積立金 280,704
		減債基金への積立金
25 積 立 金	450,199	行政管理等に要する一般経費 (財務課) ○減債基金費 [財務課] 450,199 減債基金積立金 450,199
		地域振興基金への積立金
25 積 立 金	10,015	行政管理等に要する一般経費 (財務課) ○地域振興基金費 [財務課] 10,015 地域振興基金積立金 10,015
		国際交流基金への積立金
25 積 立 金	12	行政管理等に要する一般経費 (市民まちづくり支援課) ○国際交流基金費 [市民まちづくり支援課] 12 国際交流基金積立金 12
		庁舎建設基金への積立金
25 積 立 金	158	行政管理等に要する一般経費 (総務課) ○庁舎建設基金費 [総務課] 158 庁舎建設基金積立金 158

2 款 総務費
2 項 徴税費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴税費	393,269	△11,774	381,495		△11,774
1 1 税務総務費	314,123	△9,301	304,822		△9,301
2 2 賦課徴収費	79,146	△2,473	76,673		△2,473

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

3 戸籍住民基本台帳費	215,452	10,743	226,195	22,084	△11,341
1 1 戸籍住民基本台帳費	213,858	10,743	224,601	国庫支出金 22,031 使用料手数料 53	△11,341

節		説明
区分	金額	
		税務事務に従事する職員の人件費及び税務管理に要する経費
2 給料	△3,859	給与費(総務費) ○職員給与費[人事課] △9,301
3 職員手当等	△2,934	一般職給料 △3,859 51名
4 共済費	△2,508	扶養手当 △240 通勤手当 △101 期末手当 △1,770 勤勉手当 150 寒冷地手当 △18 時間外勤務手当 100 住居手当 △1,135 児童手当 80 市町村共済組合負担金 △2,508
		市税の賦課徴収事務等に要する経費
7 賃金	440	行政改革 ○市民税賦課事業[税務課] △1,739
13 委託料	△1,174	エルタックス審査システム利用料 △1,739
14 使用料及び賃借料	△1,739	○固定資産税・都市計画税賦課事業[税務課] △734 臨時職員賃金 440 土地分合筆更正委託料 △1,174

		戸籍及び住民記録事務等に従事する職員の人件費並びに当該事務に要する経費
2 給料	△4,446	給与費(総務費) ○職員給与費[人事課] △7,001
3 職員手当等	△785	一般職給料 △4,446 22名
4 共済費	△1,770	扶養手当 △69 通勤手当 △18 期末手当 △1,753 勤勉手当 △700 寒冷地手当 △33 時間外勤務手当 2,000 住居手当 △207 児童手当 △5 市町村共済組合負担金 △1,770
7 賃金	807	行政改革 ○住基・印鑑登録管理事業[市民生活課] 17,744 臨時職員賃金 807 地方公共団体情報システム機構負担金 16,937
19 負担金、補助及び交付金	16,937	

2 款 総務費
4 項 選挙費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	選挙費	157,457	△46,907	110,550	△17,438	△29,469
1	選挙管理委員会費	39,814	230	40,044		230
3	新潟県議会議員一般選挙費	33,519	△12,909	20,610	県支出金 △13,580	671
4	新発田市議会議員一般選挙費	78,528	△30,376	48,152		△30,376

節		説 明
区 分	金 額	
		選挙管理委員会委員及び選挙事務に従事する職員の人件費並びに同委員会の運営に要する経費
2 給 料	4	給与費(総務費) ○職員給与費[人事課] 230
3 職員手当等	120	一般職給料 4
4 共 済 費	106	4人 勤勉手当 170 児童手当 △50 市町村共済組合負担金 106
		新潟県議会議員一般選挙の執行に要する経費
1 報 酬	△317	行政改革 ○新潟県議会議員一般選挙事業[選挙管理委員会事務局] △12,909
3 職員手当等	△8,010	期日前投票管理者報酬 △101 期日前投票立会人報酬 △173
7 賃 金	△759	開票立会人報酬 △43 時間外勤務手当 △6,994
8 報 償 費	△105	管理職員特別勤務手当 △1,016 臨時職員賃金 △575
9 旅 費	△3	パート職員賃金 △7 作業員賃金 △177
11 需 用 費	△694	選挙街頭啓発謝礼 △28 投開票事務従事者謝礼 △77
消耗品費	△198	費用弁償 △3 消耗品費 △198
燃 料 費	△232	燃料費 △232
印刷製本費	△152	印刷製本費 △152
修 繕 料	△50	修繕料 △50 食糧費 △62
食 糧 費	△62	通信運搬費 △2,194 手数料 △377
12 役 務 費	△2,571	投票管理システム更新管理委託料 △53 複写機保守点検委託料 △14
通信運搬費	△2,194	駐車場整理委託料 △73 事業用借上料 △290
手 数 料	△377	看板等原材料費 △20
13 委 託 料	△140	
14 使用料及び賃借料	△290	
16 原材料費	△20	
		新発田市議会議員一般選挙の執行に要する経費
1 報 酬	△221	行政改革 ○新発田市議会議員一般選挙事業[選挙管理委員会事務局] △30,376
3 職員手当等	△8,230	選挙長報酬 △13
7 賃 金	△692	選挙立会人報酬 △118 期日前投票管理者報酬 △33
8 報 償 費	△109	期日前投票立会人報酬 △57

2 款 総務費
4 項 選挙費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5	本田財産区議会議員一般選挙費	4,753	△3,852	901	分担金負担金 △3,858	6	

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	△1,928	時間外勤務手当 △7,254 管理職員特別勤務手当 △976 臨時職員賃金 △447 パート職員賃金 △35 作業員賃金 △210 選挙街頭啓発謝礼 △28 投開票事務従事者謝礼 △81 消耗品費 △846 燃料費 △242 印刷製本費 △779 修繕料 △23 食糧費 △38
12 役務費	△313	通信運搬費 △313 複写機保守点検委託料 △4 駐車場整理委託料 △52 事業用借上料 △483
13 委託料	△56	ポスター掲示板設置・撤去工事費 △246
14 使用料及び賃借料	△483	選挙公営費負担金 △17,951 不在者投票経費負担金 △147
15 工事請負費	△246	
19 負担金、補助及び交付金	△18,098	
本田財産区議会議員一般選挙の執行に要する経費		
1 報酬	△423	行政改革
3 職員手当等	△1,769	○本田財産区議会議員一般選挙事業 [選挙管理委員会事務局] △3,852
7 賃金	△290	選挙長報酬 △25 選挙立会人報酬 △172 期日前投票管理者報酬 △45 期日前投票立会人報酬 △77 投票管理者報酬 △39 投票立会人報酬 △65
8 報償費	△7	時間外勤務手当 △1,656
9 旅費	△3	管理職員特別勤務手当 △113 臨時職員賃金 △110 作業員賃金 △180 投票箱送致謝礼 △7 費用弁償 △3 消耗品費 △25 燃料費 △19 印刷製本費 △85 食糧費 △41
11 需用費	△170	通信運搬費 △171
12 役務費	△171	入場券打出システム更新管理委託料 △264 事業用借上料 △150 選挙公営費負担金 △583 不在者投票経費負担金 △22
13 委託料	△264	
14 使用料及び賃借料	△150	
19 負担金、補助及び交付金	△605	

2 款 総務費
5 項 統計調査費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 統計調査費	53,314	△1	53,313		△1
1 統計調査総務費	19,629	△1	19,628		△1

2 款 総務費
6 項 監査委員費

6 監査委員費	42,652	△35	42,617		△35
1 監査委員費	42,652	△35	42,617		△35

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

3 民生費	13,132,394	108,166	13,240,560	165,320	△57,154
1 社会福祉費	6,272,128	22,425	6,294,553	82,426	△60,001
1 社会福祉総務費	2,535,797	747	2,536,544	国庫支出金 32,925 県支出金 45,067	△77,245

節		説明
区分	金額	
		統計調査事務に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費
2 給料	33	給与費(総務費) ○職員給与費[人事課] △1
3 職員手当等	49	一般職給料 33 3名
4 共済費	△83	期末手当 6 勤勉手当 93 児童手当 △50 市町村共済組合負担金 △83

		監査委員及び監査事務に従事する職員の人件費並びに当該事務に要する経費
2 給料	7	給与費(総務費) ○職員給与費[人事課] △35
3 職員手当等	72	一般職給料 7 5名
4 共済費	△114	勤勉手当 199 寒冷地手当 △52 児童手当 △75 市町村共済組合負担金 △114

		社会福祉事業に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費
2 給料	△792	給与費(民生費) ○職員給与費[人事課] △1,610
3 職員手当等	△792	一般職給料 △792 32名
4 共済費	△26	扶養手当 △81 通勤手当 △146
20 扶助費	△1,200	期末手当 △798 勤勉手当 490
28 繰出金	3,557	寒冷地手当 △38 管理職手当 △95 住居手当 36 児童手当 △160 市町村共済組合負担金 △26

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 障害福祉費	1,910,291	47,171	1,957,462	国庫支出金 9,330 県支出金 5,431 諸収入 △4	32,414
3 老人福祉費	524,774	△16,577	508,197	分担金負担金 △4,803 諸収入 △86	△11,688
4 後期高齢者医療費	1,136,604	△12,475	1,124,129	県支出金 △8,227	△4,248
6 国民年金費	15,478	△1,042	14,436	国庫支出金 △1,108	66

節		説 明	
区 分	金 額		
		地域福祉 ○母子家庭自立支援給付金事業〔社会福祉課〕 母子家庭自立支援給付金	△1,200 △1,200
		行政管理等に要する一般経費（健康推進課） ○国民健康保険事業特別会計繰出金〔健康推進課〕 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）繰出金	△3,267 △3,267
		行政管理等に要する一般経費（保険年金課） ○国民健康保険事業特別会計繰出金〔保険年金課〕 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰出金	166,551 166,551
		行政管理等に要する一般経費（高齢福祉課） ○介護保険事業特別会計繰出金〔高齢福祉課〕 介護保険事業特別会計繰出金	△159,727 △159,727
		障害者福祉事業に要する経費	
13 委託料	68	障がい者福祉 ○特別障害者手当支給事業〔社会福祉課〕 特別障害者手当給付費	△7,608 △7,608
20 扶助費	47,103	○重度障害者医療費助成事業〔社会福祉課〕 重度心身障害者医療費扶助	△5,000 △5,000
		○障害者自立支援給付事業〔社会福祉課〕 自立支援給付費点検事務委託料 障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	59,779 68 59,711
		高齢者福祉事業に要する経費	
13 委託料	△16,577	高齢者福祉 ○養護老人ホーム入所支援事業〔高齢福祉課〕 老人ホーム入所者委託料	△15,000 △15,000
		○敬老会開催事業〔高齢福祉課〕 敬老会事業委託料	△1,577 △1,577
		後期高齢者医療広域連合への経費負担及び後期高齢者医療特別会計への繰出等に要する経費	
19 負担金、補助及び交付金	△1,073	地域医療 ○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業〔保険年金課〕 後期高齢者医療広域連合負担金	△1,073 △1,073
28 繰出金	△11,402	行政管理等に要する一般経費（保険年金課） ○後期高齢者医療特別会計繰出金〔保険年金課〕 後期高齢者医療特別会計繰出金	△11,402 △11,402
		国民年金事務に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
2 給料	△182	給与費（民生費） ○職員給与費〔人事課〕 一般職給料	△1,042 △182
3 職員手当等	△636	2名 期末手当	△335
4 共済費	△224	勤勉手当 市町村共済組合負担金	△301 △224

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 生活困窮者自立支援事業費	13,470	△2,160	11,310	国庫支出金 △1,440	△720
9 臨時福祉給付費	120,523	4,672	125,195	国庫支出金 4,672	
10 地域福祉基金費	108	2,088	2,196	財産収入 61 その他 607	1,420
11 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金費	3	1	4	財産収入 1	

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

2	児童福祉費	5,661,860	15,621	5,677,481	31,896	△16,275
1	児童福祉総務費	49,129	5,012	54,141	国庫支出金 1,000	4,012
2	保育園費	3,388,892	37,517	3,426,409	国庫支出金 39,670 県支出金 11,484 分担金負担金 2,149	△15,786

節		説 明	
区 分	金 額		
		生活困窮者自立支援事業の実施に要する経費	
13 委託料	△2,160	地域福祉 ○生活困窮者自立支援事業〔社会福祉課〕 生活困窮者自立支援業務委託料	△2,160 △2,160
		臨時福祉給付金の支給に要する経費	
11 需用費	684	地域福祉 ○臨時福祉給付金支給事業〔社会福祉課〕	4,672
印刷製本費	684	印刷製本費 システム改修委託料	684 3,988
13 委託料	3,988		
		地域福祉基金への積立金	
25 積立金	2,088	行政管理等に要する一般経費（社会福祉課） ○地域福祉基金費〔社会福祉課〕 地域福祉基金積立金	2,088 2,088
		国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金への積立金	
25 積立金	1	行政管理等に要する一般経費（保険年金課） ○国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金費〔保険年金課〕 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金積立金	1 1 1

		児童福祉事業に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
2 給料	100	給与費（民生費） ○職員給与費〔人事課〕	368
3 職員手当等	241	一般職給料 7名	100
4 共済費	27	期末手当	△132
		勤勉手当	123
13 委託料	4,644	時間外勤務手当	300
		児童手当	△50
		市町村共済組合負担金	27
		行政管理等に要する一般経費（こども課） ○児童福祉総務費〔こども課〕 システム改修委託料	4,644 4,644
		保育園の運営に従事する職員の人件費及び管理運営等に要する経費	
2 給料	△24,058	給与費（民生費） ○職員給与費〔人事課〕	△49,249 △24,058
3 職員手当等	△14,392	一般職給料 146人	
4 共済費	△10,799	扶養手当	△554
		通勤手当	△1,215

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 ひまわり学園費	64,451	△104	64,347		△104
4 児童手当費	1,484,401	△24,620	1,459,781	国庫支出金 △17,809 県支出金 △3,398	△3,413
7 青少年健全育成費	176,079	△2,184	173,895	国庫支出金 22,941 県支出金 △24,341 その他 200	△984

節		説 明
区 分	金 額	
7 賃 金	923	期末手当 $\Delta 9,569$ 勤勉手当 $\Delta 3,388$
11 需用費	$\Delta 4,000$	寒冷地手当 $\Delta 267$ 時間外勤務手当 600
燃料費	$\Delta 4,000$	住居手当 $\Delta 369$ 児童手当 370
13 委託料	82,278	市町村共済組合負担金 $\Delta 10,799$
19 負担金、補助及び交付金	7,565	子育て ○保育園維持管理事業〔こども課〕 $\Delta 4,000$ 燃料費 $\Delta 4,000$ ○私立保育園運営委託事業〔こども課〕 77,645 私立保育園運営委託料 77,645 ○広域(市外)保育園への入所委託事業〔こども課〕 4,633 広域入所委託料 4,633 ○延長保育事業(市立・私立)〔こども課〕 10,596 私立保育園特別保育事業補助金 10,596 ○障害児保育事業(市立・私立)〔こども課〕 $\Delta 2,108$ 臨時・パート職員賃金 923 私立保育園特別保育事業補助金 $\Delta 1,029$ 私立保育園障害児保育事業補助金 $\Delta 2,002$
		ひまわり学園の運営に従事する職員の人件費及び管理運営に要する経費
2 給 料	97	給与費(民生費) ○職員給与費〔人事課〕 $\Delta 104$
3 職員手当等	$\Delta 50$	一般職給料 97 7名
4 共 済 費	$\Delta 151$	扶養手当 7 通勤手当 8 期末手当 $\Delta 96$ 勤勉手当 82 寒冷地手当 $\Delta 15$ 住居手当 34 児童手当 $\Delta 70$ 市町村共済組合負担金 $\Delta 151$
		児童手当の支給に要する経費
20 扶 助 費	$\Delta 24,620$	子育て ○児童手当支給事業〔こども課〕 $\Delta 24,620$ 扶助費 $\Delta 24,620$
		青少年の健全育成事業に従事する職員の人件費並びに当該施設の管理運営及び事業の実施に要する経費
1 報 酬	$\Delta 2,100$	給与費(民生費) ○職員給与費〔人事課〕 $\Delta 284$
3 職員手当等	$\Delta 164$	期末手当 $\Delta 196$ 勤勉手当 62
4 共 済 費	$\Delta 120$	児童手当 $\Delta 30$ 市町村共済組合負担金 $\Delta 120$
18 備品購入費	200	青少年育成 ○青少年健全育成センター・児童センター管理運営事業

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 子育て支援事業費	54,986	0	54,986		

3 款 民生費
3 項 生活保護費

3	生活保護費	1,195,404	70,088	1,265,492	50,966	19,122
1	生活保護総務費	78,155	1,052	79,207		1,052
2	扶助費	1,117,249	69,036	1,186,285	国庫支出金 50,966	18,070

3 款 民生費
4 項 災害救助費

4	災害救助費	3,002	32	3,034	32	
2	災害見舞基金費	2	32	34	財産収入 2 その他 30	

節		説 明	
区 分	金 額		
		[青少年健全育成センター] 事業用備品購入費	200 200
		○児童クラブ運営事業 [青少年健全育成センター] 児童クラブ指導員報酬	△2,100 △2,100
		子育て支援事業の実施に要する経費	
		財源更正	

		生活保護事業に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
2 給 料	83	給与費 (民生費) ○職員給与費 [人事課]	381
3 職員手当等	△249	一般職給料 9名	83
4 共 済 費	547	期末手当	△148
7 賃 金	671	勤勉手当	15
		寒冷地手当	14
		児童手当	△130
		市町村共済組合負担金	547
		地域福祉 ○生活保護事業 [社会福祉課] 臨時職員賃金	671 671
		生活保護扶助に要する経費	
20 扶 助 費	69,036	地域福祉 ○生活保護扶助費助成事業 [社会福祉課] 生活保護扶助費 施設事務費	69,036 67,956 1,080

		災害見舞基金への積立金	
25 積 立 金	32	行政管理等に要する一般経費 (地域安全課) ○災害見舞基金費 [地域安全課] 災害見舞基金積立金	32 32

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 衛生費	2,908,980	△41,067	2,867,913	24,547	△65,614
1 保健衛生費	1,509,727	△27,346	1,482,381	22,087	△49,433
1 保健衛生総務費	1,177,280	△14,556	1,162,724	国庫支出金 17,238 県支出金 △1,541 地方債 10,800	△41,053
3 環境衛生費	70,111	△12,790	57,321	国庫支出金 △4,410	△8,380

節		説 明
区 分	金 額	
		保健衛生事業に従事する職員の人件費並びに水道対策及び保健事業等に要する経費
2 給 料	△2,995	給与費(衛生費)
3 職員手当等	△383	○職員給与費[人事課] △5,301
4 共 済 費	△1,923	一般職給料 △2,995
7 賃 金	△2,032	44名 扶養手当 △92
11 需 用 費	△700	通勤手当 △86
消耗品費	△400	期末手当 △1,232
印刷製本費	△300	勤勉手当 680
12 役 務 費	△2,300	寒冷地手当 △38
通信運搬費	△2,300	時間外勤務手当 380
13 委 託 料	△10,567	児童手当 5
14 使用料及び賃借料	△6	市町村共済組合負担金 △1,923
19 負担金、補助及び交付金	15	上・下水道
20 扶 助 費	1,535	○水道対策推進事業[財務課] 4,800
24 投資及び出資金	4,800	水道事業会計出資金 4,800
		健康づくり
		○がん検診事業[健康推進課] △9,006
		消耗品費 △400
		印刷製本費 △300
		通信運搬費 △2,300
		検診委託料 △6,000
		会場借上料 △6
		○母子健康診査事業[健康推進課] △4,567
		健康診査委託料 △4,567
		地域医療
		○広域救急診療参画事業[健康推進課] 15
		新発田地域老人福祉保健事務組合負担金 15
		子育て
		○すこやか育児支援事業[健康推進課] 1,535
		不妊治療助成事業扶助費 1,535
		行政管理等に要する一般経費(健康推進課)
		○保健衛生総務費[健康推進課] △2,032
		臨時職員賃金 △2,032
		環境衛生の保安全管理に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	△12,790	上・下水道
		○水道水源保護地域等浄化槽支援事業[下水道課] △12,790
		水道水源保護地域等浄化槽補助金 △12,790

4 款 衛生費
2 項 清掃費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	清 掃 費	1,399,253	△13,721	1,385,532	2,460	△16,181
1	清掃総務費	28,429	△532	27,897		△532
2	塵芥処理費	1,054,388	△517	1,053,871	使用料手数料 6,230	△6,747
3	し尿処理費	316,436	△12,672	303,764	使用料手数料 △3,029 諸収入 △741	△8,902

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

6	農林水産業費	2,617,837	82,007	2,699,844	40,311	41,696
1	農 業 費	2,159,001	5,517	2,164,518	△48,141	53,658
1	農業委員会費	89,855	86	89,941	諸収入 594	△508

節		説 明
区 分	金 額	
		清掃事務に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費
2 給 料	△391	給与費（衛生費） ○職員給与費〔人事課〕
3 職員手当等	△464	一般職給料 4名 △814 △391
4 共 済 費	41	扶養手当 52
7 賃 金	282	通勤手当 △126
		期末手当 △257
		勤勉手当 △280
		寒冷地手当 △3
		時間外勤務手当 90
		児童手当 60
		市町村共済組合負担金 41
		行政管理等に要する一般経費（環境衛生課） ○清掃総務費〔環境衛生課〕 臨時職員賃金 282 282
		ごみの収集処理及び減量推進等に要する経費
12 役 務 費	1,135	生活環境保全 ○広域ごみ処理施設運営事業〔環境衛生課〕 新発田地域広域事務組合負担金 219 219
手 数 料	1,135	
13 委 託 料	△1,871	○家庭ごみ有料化事業〔環境衛生課〕 手数料 △736 1,135
19 負担金、補助及び交付金	219	指定ごみ袋作成委託料 △1,871
		し尿の収集処理等に要する経費
11 需 用 費	△3,088	生活環境保全 ○し尿収集処理事業〔環境衛生課〕 し尿収集業務委託料 △1,500 △1,500
光熱水費	△3,088	
13 委 託 料	△9,584	○し尿等下水道投入施設運営事業〔環境衛生課〕 光熱水費 △11,172 △3,088 施設管理運営委託料 △8,084

		農業委員会委員及び同委員会の事務に従事する職員の人件費並びに農業者年金事業等に要する経費
2 給 料	△910	給与費（農林水産業費） ○職員給与費〔人事課〕 △1,381
3 職員手当等	△100	一般職給料 8名 △910

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	農業総務費	654,271	△21,387	632,884	諸収入 533	△21,920
	3	農業振興費	371,751	62,304	434,055	国庫支出金 7,500 県支出金 49,486	5,318

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	△371	通勤手当	△150
		期末手当	△632
7 賃 金	873	勤勉手当	△204
		寒冷地手当	△19
12 役 務 費	594	時間外勤務手当	1,200
		住居手当	△255
手 数 料	594	児童手当	△40
		市町村共済組合負担金	△371
		行政管理等に要する一般経費（農業委員会事務局） ○農業委員会事務局費〔農業委員会事務局〕	1,467
		臨時職員賃金	873
		手数料	594
		農林水産事業に従事する職員の人件費及び農業振興事務等に要する経費	
2 給 料	△3,696	給与費（農林水産業費） ○職員給与費〔人事課〕	△7,282
3 職員手当等	△2,439	一般職給料	△3,696
		29名	
4 共 済 費	△1,147	扶養手当	△87
		通勤手当	△142
28 繰 出 金	△14,105	期末手当	△2,008
		勤勉手当	△1,006
		寒冷地手当	△26
		時間外勤務手当	1,000
		児童手当	△170
		市町村共済組合負担金	△1,147
		行政管理等に要する一般経費（下水道課） ○農業集落排水事業特別会計繰出金〔下水道課〕 農業集落排水事業特別会計繰出金	△14,105 △14,105
		農業の振興及び支援事業等に要する経費	
19 負担金、補助及び交付金	62,304	農林水産業 ○農業経営支援利子助成事業〔農水振興課〕 農林水産業振興資金利子助成金	△2,734 △2,734
		○農業法人化支援事業〔農水振興課〕 農業法人等育成緊急加速条件整備事業補助金	16,608 16,608
		○環境保全型農業直接支援対策事業〔農水振興課〕 環境保全型農業直接支払交付金	25,487 25,487
		○園芸振興支援事業〔農水振興課〕 園芸生産拡大事業補助金	△6,081 △6,081
		○主要作物振興支援事業〔農水振興課〕 非主食用米等緊急転換支援事業補助金	△6,494 △6,494
		○青年就農支援事業〔農水振興課〕 青年就農給付金	△9,750 △9,750
		○農地中間管理機構集積協力支援事業〔農水振興課〕 農地中間管理機構集積協力支援事業補助金	45,804 45,804
		○「新・農業人」支援事業〔農水振興課〕 「新・農業人」支援事業補助金	△4,500 △4,500

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 畜産業費	117,972	△5,662	112,310		△5,662
5 農地費	925,127	△104,062	821,065	県支出金 △16,792 地方債 △89,500	2,230
6 ふるさと水と土保 全基金費	9	5	14	財産収入 5	
7 加治川用水土地改 良事業基金費	16	74,233	74,249	財産収入 33	74,200

節		説 明	
区 分	金 額		
		○経営体育成支援事業〔農水振興課〕 経営体育成支援事業補助金	△8,036 △8,036
		○地域農産物等輸出促進事業〔農水振興課〕 地域農産物等輸出促進事業負担金	12,000 12,000
		畜産業の振興及び有機資源の循環推進に要する経費	
11 需用費	△3,500	農林水産業	
燃料費	△1,500	○有機資源センター管理運営事業〔農水振興課〕 燃料費	△5,662 △1,500
光熱水費	△2,000	光熱水費 車両類購入費	△2,000 △2,162
18 備品購入費	△2,162		
		農業用施設の維持管理及びほ場整備事業への参画等に要する経費	
19 負担金、補助及び交付金	△104,062	農林水産業	
		○県営ほ場整備参画事業〔農林整備課〕 県営ほ場整備事業負担金 農山漁村活性化プロジェクト支援補助金	27,101 29,501 △2,400
		○国営付帯県営かんがい排水参画事業〔農林整備課〕 国営付帯県営かんがい排水事業負担金 国営付帯県営かんがい排水事業第2地区負担金	△53,000 △33,300 △19,700
		○県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業〔農林整備課〕 県営湛水防除事業新発田東部地区負担金	7,680 7,680
		○県営湛水防除(落堀川地区)参画事業〔農林整備課〕 県営湛水防除事業落堀川地区負担金	△38,000 △38,000
		○県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業〔農林整備課〕 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	△28,750 △28,750
		○多面的機能支払交付金事業〔農林整備課〕 多面的機能支払交付金事業負担金	△19,093 △19,093
		ふるさと水と土保全基金への積立金	
25 積立金	5	行政管理等に要する一般経費(農林整備課) ○ふるさと水と土保全基金費〔農林整備課〕 ふるさと水と土保全基金積立金	5 5
		加治川用水土地改良事業基金への積立金	
25 積立金	74,233	行政管理等に要する一般経費(農林整備課) ○加治川用水土地改良事業基金費〔農林整備課〕 加治川用水土地改良事業基金積立金	74,233 74,233

6 款 農林水産業費
2 項 林業費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 林業費	324,906	△36,507	288,399	△24,548	△11,959
2 林業振興費	310,991	△36,507	274,484	県支出金 △22,328 財産収入 504 諸収入 △2,724	△11,959

6 款 農林水産業費
3 項 水産業費

3 水産業費	133,930	112,997	246,927	113,000	△3
3 漁港建設費	109,045	112,997	222,042	国庫支出金 56,500 地方債 56,500	△3

7 款 商工費
1 項 商工費

7 商工費	2,287,556	44,272	2,331,828	15,117	29,155
1 商工費	2,287,556	44,272	2,331,828	15,117	29,155
1 商工総務費	175,885	934	176,819		934

節		説 明
区 分	金 額	
		森林・林道の保安全管理及び林業振興事業に要する経費
13 委託料	△31,047	自然環境保全 ○松くい虫防除事業〔農林整備課〕 予防・駆除委託料 松くい虫防除委託料 松くい虫被害防除対策事業補助金
19 負担金、補助及び交付金	△5,965	△33,802 △29,809 △1,238 △2,755
24 投資及び出資金	505	○緊急松くい虫防除対策事業〔農林整備課〕 松くい虫被害防除対策支援事業補助金
		△3,210 △3,210
		農林水産業 ○さくら森林組合支援事業〔農林整備課〕 さくら森林組合出資金
		505 505

		漁港整備事業に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費
2 給料	3	給与費（農林水産業費） ○職員給与費〔人事課〕
3 職員手当等	△25	△13 一般職給料 2名
4 共済費	9	75 勤労手当 児童手当 △100
15 工事請負費	113,010	9 市町村共済組合負担金
		農林水産業 ○松塚漁港整備事業〔農林整備課〕 漁港整備工事費
		113,010 113,010

		商工観光事業に従事する職員の人件費及び当該事務等に要する経費
2 給料	176	給与費（商工費） ○職員給与費〔人事課〕
3 職員手当等	△138	494 一般職給料 24名 176
4 共済費	456	33 扶養手当 通勤手当 △21
7 賃金	440	△57 期末手当 勤労手当 △191

7 款 商工費
1 項 商工費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 商工業振興費	1,703,779	31,113	1,734,892		31,113
3 観光費	341,979	14,389	356,368	国庫支出金 17,281	△2,892
4 中心市街地活性化 推進費	65,912	△2,167	63,745	繰入金 △2,167	
5 中心市街地活性化 基金費	1	3	4	財産収入 3	

節		説 明	
区 分	金 額		
		寒冷地手当	7
		住居手当	81
		児童手当	10
		市町村共済組合負担金	456
		行政管理等に要する一般経費（商工振興課）	
		○商工総務費〔商工振興課〕	440
		臨時職員賃金	440
		商工業の振興、制度融資及び工業団地の管理等に要する経費	
19 負担金、補助及び交付金	31,113	商工業	
		○工業団地誘致促進事業〔商工振興課〕	21,919
		事業用資産取得助成金	21,919
		○中小企業等振興事業奨励支援事業〔商工振興課〕	9,194
		中小企業等振興事業奨励金	9,194
		観光施設の管理及び観光イベントの開催等に要する経費	
7 賃 金	294	観光	
		○山岳施設維持管理運営事業〔観光振興課〕	△1,453
13 委 託 料	8,547	施設維持管理委託料	△1,453
15 工事請負費	△1,733	○観光施設整備事業〔観光振興課〕	△1,733
		解体撤去工事費	△334
19 負担金、補助及び交付金	7,281	施設整備工事費	△1,399
		○DMO設立準備事業〔観光振興課〕	5,000
		DMO設立準備業務委託料	5,000
		○誘客促進事業〔観光振興課〕	7,281
		新発田市誘客促進協議会負担金	7,281
		○外国人観光案内所整備事業〔観光振興課〕	5,000
		観光案内所整備・管理委託料	5,000
		行政管理等に要する一般経費（観光振興課）	
		○観光総務費〔観光振興課〕	294
		臨時職員賃金	294
		中心市街地活性化の推進等に要する経費	
19 負担金、補助及び交付金	△2,167	中心市街地活性化	
		○中心市街地活性化事業奨励支援事業〔商工振興課〕	△2,167
		中心市街地活性化事業助成金	△2,167
		中心市街地活性化基金への積立金	
25 積 立 金	3	行政管理等に要する一般経費（商工振興課）	
		○中心市街地活性化基金費〔商工振興課〕	3
		中心市街地活性化基金積立金	3

8 款 土木費
1 項 土木管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 土木費	6,581,242	△388,088	6,193,154	△451,602	63,514
1 土木管理費	192,493	306	192,799		306
1 土木総務費	192,493	306	192,799		306

8 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

2 道路橋りょう費	1,806,763	△17,295	1,789,468	△266,191	248,896
1 道路橋りょう総務費	194,385	△3,373	191,012	諸収入 2,272	△5,645
2 道路維持費	196,872	124	196,996		124
3 除雪費	835,838	2,500	838,338		2,500

節		説 明
区 分	金 額	
		土木事業に従事する職員の人件費及び土木管理等に要する経費
2 給 料	35	給与費（土木費）
3 職員手当等	476	○職員給与費〔人事課〕 306
4 共 済 費	△205	一般職給料 35 21名 扶養手当 △91 通勤手当 △2 期末手当 △31 勤勉手当 744 寒冷地手当 △14 児童手当 △130 市町村共済組合負担金 △205

		道路橋りょう事務に従事する職員の人件費及び当該管理事務に要する経費
2 給 料	45	給与費（土木費）
3 職員手当等	264	○職員給与費〔人事課〕 295
4 共 済 費	△14	一般職給料 45 6名 扶養手当 39 通勤手当 △6 期末手当 7 勤勉手当 202 寒冷地手当 18 時間外勤務手当 300 住居手当 △216 児童手当 △80 市町村共済組合負担金 △14
11 需用費	△3,668	防犯・交通安全
光熱水費	△3,668	○防犯灯維持管理事業〔地域整備課〕 △3,668 光熱水費 △3,668
		道路の維持管理に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費
2 給 料	92	給与費（土木費）
3 職員手当等	102	○職員給与費〔人事課〕 124
4 共 済 費	△70	一般職給料 92 6人 期末手当 56 勤勉手当 160 寒冷地手当 △14 児童手当 △100 市町村共済組合負担金 △70
		除雪業務に従事する職員の手当及び当該業務に要する経費

8 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 道路新設改良費	457,438	△8,068	449,370	国庫支出金 △4,800 地方債 △256,700	253,432
6 橋りょう新設改良費	105,020	△8,478	96,542	国庫支出金 △4,663 地方債 △2,300	△1,515

8 款 土木費
3 項 河川費

3 河川費	82,342	△3,462	78,880	△3,362	△100
1 河川費	79,442	△1,762	77,680	県支出金 △1,762	
2 急傾斜地対策費	2,900	△1,700	1,200	地方債 △1,600	△100

8 款 土木費
4 項 都市計画費

4 都市計画費	4,437,386	△368,021	4,069,365	△182,049	△185,972
1 都市計画総務費	1,627,131	△109,924	1,517,207	国庫支出金 △20,436 諸収入 3,941	△93,429

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	2,500	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 時間外勤務手当 2,500 2,500
		道路の新設改良事業に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費
2 給 料	6	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 一般職給料 4名 6 △68
3 職員手当等	27	勤勉手当 児童手当 147 △120
4 共 済 費	△101	市町村共済組合負担金 △101
15 工事請負費	△8,000	道路 ○消雪施設新設事業〔地域整備課〕 消雪施設整備工事費 △8,000 △8,000
		橋りょうの新設改良事業等に要する経費
13 委 託 料	△2,790	道路 ○橋りょう修繕事業〔地域整備課〕 測量・設計・登記委託料 △8,478 △2,790
15 工事請負費	△5,688	橋りょう修繕工事費 △5,688

		河川の維持管理等に要する経費
13 委 託 料	△1,762	防災 ○河川維持管理事業〔地域整備課〕 1・2級河川雑草刈委託料 △1,762 △1,762
		急傾斜地に位置する住宅地の崩壊防止事業に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	△1,700	防災 ○県営急傾斜地崩壊対策参画事業〔地域整備課〕 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 △1,700 △1,700

		都市計画事業及び建築指導に従事する職員の人件費並びに下水道関連貸付事業等に要する経費
2 給 料	△442	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 832 △442
3 職員手当等	1,157	一般職給料

8 款 土木費
4 項 都市計画費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 街路事業費	967,884	△90,382	877,502	国庫支出金 △50,105 地方債 △38,900	△1,377
3 まちづくり事業費	735,229	△43,682	691,547	国庫支出金 △20,354 地方債 △16,800	△6,528

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	117	26名 扶養手当 $\Delta 38$
13 委 託 料	$\Delta 2,859$	通勤手当 $\Delta 12$
17 公有財産購入費	$\Delta 1,835$	期末手当 $\Delta 457$
19 負担金、補助及び交付金	$\Delta 21,000$	勤勉手当 287
		寒冷地手当 7
		時間外勤務手当 1,500
		児童手当 $\Delta 130$
		市町村共済組合負担金 117
28 繰 出 金	$\Delta 85,062$	住宅・住環境 ○定住化促進事業〔みらい創造課〕 $\Delta 21,000$ 住宅取得補助金 $\Delta 20,000$ 空き家バンク制度祝金補助金 $\Delta 1,000$
		土地利用 ○大規模盛土造成地変動予測調査事業〔地域整備課〕 $\Delta 972$ 調査委託料 $\Delta 972$
		行政管理等に要する一般経費（地域整備課） ○都市計画総務費〔地域整備課〕 $\Delta 3,722$ 駅東地下通路管理業務委託料 $\Delta 984$ 測量・設計・登記委託料 $\Delta 903$ 事業用地購入費 $\Delta 1,835$
		行政管理等に要する一般経費（下水道課） ○下水道事業特別会計繰出金〔下水道課〕 $\Delta 85,062$ 下水道事業特別会計繰出金 $\Delta 85,062$
		街路整備事業に従事する職員の人件費及び当該事業の実施に要する経費
2 給 料	34	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 718
3 職員手当等	598	一般職給料 34
4 共 済 費	86	4名 通勤手当 72
15 工事請負費	$\Delta 91,100$	期末手当 7
		勤勉手当 138
		寒冷地手当 14
		時間外勤務手当 200
		住居手当 162
		児童手当 5
		市町村共済組合負担金 86
		道路 ○西新発田五十公野線整備事業（東豊工区）〔地域整備課〕 $\Delta 91,100$ 街路整備工事費 $\Delta 91,100$
		まちづくり事業に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費
2 給 料	26	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 26
3 職員手当等	71	一般職給料 26
4 共 済 費	$\Delta 71$	3名 期末手当 4
13 委 託 料	$\Delta 3,532$	勤勉手当 107
		児童手当 $\Delta 40$
		市町村共済組合負担金 $\Delta 71$

8 款 土木費
4 項 都市計画費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 都市下水路費	273,571	△126,114	147,457	地方債 △39,400	△86,714
5 公園費	566,507	16,420	582,927	国庫支出金 8,500 地方債 7,600	320
7 カルチャーセンター費	260,462	△18,099	242,363	国庫支出金 △8,500 地方債 △7,600	△1,999
8 公園整備基金費	10	3,760	3,770	財産収入 5	3,755

節		説 明
区 分	金 額	
15 工事請負費	△40,176	景観 ○街なみ環境整備事業〔地域整備課〕 △43,708 水のみち整備事業委託料 △3,532 街なみ環境整備工事費 △40,176
		都市下水路整備事業等に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費
2 給 料	7	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 22
3 職員手当等	64	一般職給料 7 2名
4 共 済 費	△49	期末手当 1 勤勉手当 83
13 委 託 料	△516	児童手当 △20 市町村共済組合負担金 △49
15 工事請負費	△31,000	防災 ○自然災害防止事業〔下水道課〕 △39,516 調査・設計・監理委託料 △516
17 公有財産購入費	△86,620	自然災害防止事業工事費 △31,000 県営事業負担金 △2,000 物件移転補償費 △5,000 物件破損補償費 △1,000
19 負担金、補助及び交付金	△2,000	
22 補償、補填及び賠償金	△6,000	上・下水道 ○市街地雨水排水整備事業〔地域整備課〕 △86,620 事業用地購入費 △86,620
		都市公園の維持管理に従事する職員の人件費及び維持管理等に要する経費
2 給 料	103	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 177
3 職員手当等	204	一般職給料 103 7名
4 共 済 費	△130	期末手当 21 勤勉手当 183
7 賃 金	△1,071	市町村共済組合負担金 △130
13 委 託 料	△785	公園・緑地 ○公園維持管理事業〔地域整備課〕 △1,856 臨時職員賃金 △1,071 公園管理委託料 △785
15 工事請負費	18,099	○公園整備事業〔地域整備課〕 18,099 施設補修工事費 18,099
		カルチャーセンターの管理運営等に要する経費
15 工事請負費	△18,099	スポーツ・レクリエーション ○カルチャーセンター大規模改修事業〔スポーツ推進課〕 △18,099 施設補修工事費 △18,099
		公園整備基金への積立金
25 積 立 金	3,760	行政管理等に要する一般経費（地域整備課） ○公園整備基金費〔地域整備課〕 3,760 公園整備基金積立金 3,760

8 款 土木費
5 項 住宅費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	住宅費	62,258	384	62,642		384
	1 住宅管理費	62,258	384	62,642		384

9 款 消防費
1 項 消防費

9	消防費	1,654,598	△25,000	1,629,598	△19,720	△5,280
	1 消防費	1,654,598	△25,000	1,629,598	△19,720	△5,280
	4 防災費	710,060	△25,000	685,060	県支出金 5,280 地方債 △25,000	△5,280

10 款 教育費
1 項 教育総務費

10	教育費	6,125,612	△196,068	5,929,544	△100,647	△95,421
	1 教育総務費	297,680	△1,652	296,028	1,319	△2,971
	2 事務局費	290,319	△2,971	287,348		△2,971

節		説 明
区 分	金 額	
		公営住宅の管理運営に従事する職員の人件費及び維持管理に要する経費
2 給 料	16	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 384
3 職員手当等	333	一般職給料 16 3名
4 共 済 費	35	扶養手当 65 期末手当 19 勤勉手当 121 寒冷地手当 38 児童手当 90 市町村共済組合負担金 35

		防災組織の運営及び災害備蓄物資の調達管理等に要する経費
15 工事請負費	△25,000	防災 ○防災対策推進事業〔地域安全課〕 △25,000 防災施設設備設置工事費 △25,000

		教育総務・学校教育事務に従事する職員の人件費及び教育委員会事務局の運営等に要する経費
2 給 料	△1,827	給与費（教育費） ○特別職給与費〔人事課〕 110
3 職員手当等	349	期末手当 35 特別職市町村共済組合負担金 75
4 共 済 費	△433	○職員給与費〔人事課〕 △2,021 一般職給料 △1,827 26名
19 負担金、補助及び交付金	△1,060	扶養手当 △234 通勤手当 △150 期末手当 △646 勤勉手当 397 寒冷地手当 △60 時間外勤務手当 1,000 住居手当 132

10 款 教育費
1 項 教育総務費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 教育振興基金費	7	1,319	1,326	財産収入 19 その他 1,300	

10 款 教育費
2 項 小学校費

2	小学校費	1,660,453	△92,604	1,567,849	△43,899	△48,705
1	学校管理費	601,180	△2,477	598,703		△2,477
2	教育振興費	227,041	△7,549	219,492		△7,549
3	学校建設費	832,232	△82,578	749,654	国庫支出金 △13,299 地方債 △30,600	△38,679

節		説 明	
区 分	金 額		
		児童手当 市町村共済組合負担金	△125 △508
		学校教育 ○新発田中央高等学校教育振興関係事業支援事業〔教育総務課〕 新発田中央高等学校教育振興関係事業補助金	△1,060 △1,060
		教育振興基金への積立金	
25 積立金	1,319	行政管理等に要する一般経費（教育総務課） ○教育振興基金費〔教育総務課〕 教育振興基金積立金	1,319 1,319

		小学校用務に従事する職員の人件費及び学校管理等に要する経費	
2 給料	△1,756	給与費（教育費） ○職員給与費〔人事課〕	△3,628
3 職員手当等	△1,171	一般職給料 18名	△1,756
4 共済費	△701	扶養手当	△139
7 賃金	1,151	通勤手当	△46
		期末手当	△923
		勤勉手当	3
		寒冷地手当	△36
		住居手当	25
		児童手当	△55
		市町村共済組合負担金	△701
		学校教育 ○小学校管理運営事業〔教育総務課〕 臨時職員賃金	1,151 1,151
		小学校の教育振興及びコンピュータ教育の推進等に要する経費	
13 委託料	△1,251	学校教育 ○小学校コンピュータ教育推進事業〔教育総務課〕	△7,549
14 使用料及び賃借料	△6,298	システム保守管理委託料 パソコンシステム借上料	△1,251 △6,298
		小学校施設の整備及び大規模改修等に要する経費	
2 給料	58	給与費（教育費） ○職員給与費〔人事課〕	△387
3 職員手当等	△361	一般職給料 4名	58
4 共済費	△84	期末手当	△140
13 委託料	△725	勤勉手当	23
		住居手当	△189
		児童手当	△55
15 工事請負費	△81,466	市町村共済組合負担金	△84

10 款 教育費
2 項 小学校費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

10 款 教育費
3 項 中学校費

3	中学校費	518,282	△490	517,792		△490
1	学校管理費	307,726	△490	307,236		△490

10 款 教育費
4 項 幼稚園費

4	幼稚園費	828,977	△12,150	816,827		△12,150
1	幼稚園管理費	550,042	△12,150	537,892		△12,150

節		説 明	
区 分	金 額		
		学校教育	
		○藤塚小学校補強改修事業 [教育総務課] 施設補修工事費	△1,339 △1,339
		○川東統合小学校建設事業 [教育総務課] 改築工事費	△36,100 △36,100
		○二葉小学校校舎改築事業 [教育総務課] 改築工事費	△19,787 △19,787
		○菅谷小学校耐震補強改修事業 [教育総務課] 施設補修工事費	△143 △143
		○東中学校区統合小学校建設事業 [教育総務課] 改築工事費	△9,743 △9,743
		○住吉小学校校舎増築事業 [教育総務課] 施設整備工事費	△14,354 △14,354
		○御免町小学校校舎増築事業 [教育総務課] 実施設計委託料	△725 △725

		中学校用務に従事する職員の人件費及び学校管理等に要する経費	
2 給 料	△353	給与費 (教育費)	
		○職員給与費 [人事課]	△490
3 職員手当等	195	一般職給料 9名	△353
4 共 済 費	△332	扶養手当	△39
		通勤手当	△4
		期末手当	△14
		勤勉手当	303
		寒冷地手当	△1
		児童手当	△50
		市町村共済組合負担金	△332

		幼稚園教育に従事する職員の人件費及び園管理等に要する経費	
2 給 料	△6,502	給与費 (教育費)	
		○職員給与費 [人事課]	△12,150
3 職員手当等	△3,365	一般職給料 15名	△6,502
4 共 済 費	△2,283	通勤手当	△247

10 款 教育費
4 項 幼稚園費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

10 款 教育費
5 項 社会教育費

5	社会教育費	1,286,632	△25,992	1,260,640		△25,992
1	社会教育総務費	598,257	△16,598	581,659		△16,598
2	市民文化会館及び 公民館費	500,574	△8,410	492,164		△8,410
4	図書館費	147,542	△984	146,558		△984

節		説 明	
区 分	金 額		
		期末手当	△1,882
		勤勉手当	△1,083
		寒冷地手当	△87
		時間外勤務手当	200
		住居手当	△216
		児童手当	△50
		市町村共済組合負担金	△2,283

		社会教育事業に従事する職員の人件費並びに市有文化財の管理及び埋蔵文化財の発掘調査等に要する経費	
2 給 料	98	給与費（教育費）	
		○職員給与費〔人事課〕	482
3 職員手当等	208	一般職給料	98
		13名	
4 共 済 費	176	扶養手当	△91
		期末手当	△202
7 賃 金	△1,585	勤勉手当	336
		時間外勤務手当	260
13 委 託 料	△15,495	児童手当	△95
		市町村共済組合負担金	176
		文化財	
		○埋蔵文化財発掘調査事業〔文化行政課〕	△17,080
		臨時職員賃金	△1,585
		遺跡発掘調査委託料	△15,495
		市民文化会館及び公民館の管理運営に従事する職員の人件費並びに当該施設の管理及び各種事業に要する経費	
2 給 料	△3,262	給与費（教育費）	
		○職員給与費〔人事課〕	△6,412
3 職員手当等	△1,832	一般職給料	△3,262
		28名	
4 共 済 費	△1,318	扶養手当	20
		通勤手当	△86
13 委 託 料	△1,998	期末手当	△1,105
		勤勉手当	139
		寒冷地手当	△12
		住居手当	△738
		児童手当	△50
		市町村共済組合負担金	△1,318
		生涯学習	
		○市民文化会館施設維持管理事業〔中央公民館〕	△1,998
		ホール業務委託料	△1,998
		図書館の管理運営に従事する職員の人件費及び当該施設の管理運営等に要する経費	
2 給 料	13	給与費（教育費）	

10 款 教育費
5 項 社会教育費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

10 款 教育費
6 項 保健体育費

6	保健体育費	342,158	155	342,313	1,833	△1,678
1	保健体育総務費	93,846	155	94,001	国庫支出金 3,833 繰入金 △2,000	△1,678

10 款 教育費
7 項 学校給食費

7	学校給食費	1,191,430	△63,335	1,128,095	△59,900	△3,435
1	学校給食管理費	458,958	△3,339	455,619		△3,339

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	685	○職員給与費〔人事課〕	668
4 共 済 費	△30	一般職給料	13
7 賃 金	238	6名	
13 委 託 料	△1,890	通勤手当	△4
		期末手当	1
		勤勉手当	219
		管理職手当	△31
		時間外勤務手当	500
		市町村共済組合負担金	△30
		生涯学習	
		○図書館事業〔図書館〕	238
		臨時職員賃金	238
		○駅前図書館整備事業〔図書館〕	△1,890
		ICタグ貼付作業委託料	△1,890

		保健体育事業に従事する職員の人件費及び当該事業の推進に要する経費	
2 給 料	40	給与費（教育費）	
3 職員手当等	74	○職員給与費〔人事課〕	322
4 共 済 費	208	一般職給料	40
8 報 償 費	510	8名	
11 需 用 費	20	扶養手当	△143
消耗品費	20	期末手当	△11
13 委 託 料	656	勤勉手当	288
		児童手当	△60
		市町村共済組合負担金	208
		スポーツ・レクリエーション	
		○生涯スポーツ活動推進事業〔スポーツ推進課〕	△4,000
		日韓親善スポーツ交流大会負担金	△4,000
18 備品購入費	1,147	○スポーツで子育て・定住促進応援事業〔スポーツ推進課〕	3,833
19 負担金、補助及び交付金	△2,500	事業協力謝礼	510
		消耗品費	20
		送迎バス運行委託料	656
		運動用具類購入費	1,147
		足こぎ自転車（ストライダー）全国大会開催負担金	1,500

		学校給食の調理等に従事する職員の人件費及び管理運営に要する経費	
2 給 料	131	給与費（教育費）	

10 款 教育費
7 項 学校給食費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	学校給食調理場建設費	732,472	△59,996	672,476	地方債 △59,900	△96

11 款 公債費
1 項 公債費

11		公債費	5,119,259	△20,508	5,098,751		△20,508
	1	公債費	5,119,259	△20,508	5,098,751		△20,508
		1 元 金	4,515,160	5,319	4,520,479		5,319
		2 利 子	604,099	△25,827	578,272		△25,827

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	53	○職員給与費〔人事課〕 一般職給料	△177 131
4 共 済 費	△361	9名 通勤手当	△1
7 賃 金	△3,162	期末手当 勤勉手当 市町村共済組合負担金	△106 160 △361
		学校教育 ○学校給食管理運営事業〔教育総務課〕 臨時職員賃金 パート職員賃金	△3,162 2,008 △5,170
		学校給食調理場の整備及び大規模改修等に要する経費	
13 委 託 料	△687	学校教育 ○学校給食調理場再編整備事業〔教育総務課〕	△59,996
15 工事請負費	△59,309	工事監理委託料 五十公野共同調理場整備工事費	△687 △59,309

		市債の元金償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	5,319	行政管理等に要する一般経費（財務課） ○元金〔財務課〕 長期債元金償還金	5,319 5,319
		市債及び一時借入金の利子償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	△25,827	行政管理等に要する一般経費（財務課） ○利子〔財務課〕 長期債利子償還金	△25,827 △25,827

給 与 費 明 細 書(一般会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円	備 考		
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 年間支給 率(月分) 千円	地域手当 千円	寒 冷 地 当 手 千円	その他の 当 手 千円	計 千円					
補正後	長 等	3		22,643	6,837 (3.15)			267	125	29,872	6,226	36,098	
	議 員	27	129,120		36,396 (3.15)					165,516	76,791	242,307	
	その他の 特別職	3,510	565,292							565,292	72,649	637,941	
	計	3,540	694,412	22,643	43,233			267	125	760,680	155,666	916,346	
補正前	長 等	3		22,643	6,728 (3.10)			267	125	29,763	6,097	35,860	
	議 員	27	129,120		37,655 (3.10)					166,775	76,791	243,566	
	その他の 特別職	3,517	570,353							570,353	70,132	640,485	
	計	3,547	699,473	22,643	44,383			267	125	768,891	153,020	919,911	
比 較	長 等				109 (0.05)					109	129	238	
	議 員				△1,259 (0.05)					△1,259		△1,259	
	その他の 特別職	△7	△5,061							△5,061	2,517	△2,544	
	計	△7	△5,061		△1,150					△6,211	2,646	△3,565	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(7) 779		2,767,730	1,992,911	4,760,641	897,736	5,658,377	
補正前	(7) 779		2,826,558	1,911,341	4,737,899	923,905	5,661,804	
比 較	()		△58,828	81,570	22,742	△26,169	△3,427	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		72,011	633,642	382,731	45,562	76,464	126	2,002	184,317	41,569	34,882	2,058	517,547
補正前		73,789	661,304	381,366	46,377	76,872	126	2,002	179,161	44,065	38,071	4,163	404,045
比 較		△1,778	△27,662	1,365	△815	△408			5,156	△2,496	△3,189	△2,105	113,502

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△58,828千円	給与改定に伴う増減分	6,797千円	給与改定による増減 6,797千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.31% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△65,625千円	その他による増減 △65,625千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 779人 補正前 779人 増 減 一人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 一人
職員手当	81,570千円	給与改定に伴う増減分	28,098千円	給与改定による増減 28,098千円	期末手当 1,291千円 勤勉手当 25,834千円 退職手当 973千円
		その他の増減分	53,472千円	その他による増減 53,472千円	扶養手当 △1,778千円 期末手当 △28,953千円 勤勉手当 △24,469千円 寒冷地手当 △815千円 管理職手当 △408千円 時間外勤務手当 5,156千円 通勤手当 △2,496千円 住居手当 △3,189千円 管理職員特別勤務手当 △2,105千円 退職手当 112,529千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,931	273,095	282,920
	平均給与月額(円)	348,174	299,115	316,752
	平均年齢(歳)	41.4	46.10	41.0
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	293,431	271,654	284,575
	平均給与月額(円)	334,423	289,451	308,979
	平均年齢(歳)	41.7	46.6	40.9

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	144,600	142,000	144,600
大 学 卒	176,700	—	176,700	176,700	—	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	8級	3	0.5	8級			8級		
	7級	7	1.2	7級			7級	1	0.9
	6級	27	4.5	6級			6級	6	5.5
	5級	101	16.7	5級	19	28.3	5級	11	10.1
	4級	138	22.9	4級	17	25.4	4級	31	28.4
	3級	120	19.9	3級	5	7.5	3級	23	21.1
	2級	(6)	(100)	2級	(1)	(100)	2級	(-)	(-)
		113	18.7		12	17.9		21	19.3
	1級	94	15.6	1級	14	20.9	1級	16	14.7
計	(6)	(100)	計	(1)	(100)	計	(-)	(-)	
	603	100.0		67	100.0		109	100.0	
27年10月1日現在	8級	3	0.5	8級			8級		
	7級	7	1.2	7級			7級	1	0.9
	6級	27	4.5	6級			6級	6	5.5
	5級	101	16.7	5級	19	28.3	5級	11	10.1
	4級	134	22.2	4級	17	25.4	4級	31	28.4
	3級	124	20.6	3級	5	7.5	3級	23	21.1
	2級	(6)	(100)	2級	(1)	(100)	2級	(-)	(-)
		112	18.5		12	17.9		21	19.3
	1級	95	15.8	1級	14	20.9	1級	16	14.7
計	(6)	(100)	計	(1)	(100)	計	(-)	(-)	
	603	100.0		67	100.0		109	100.0	

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

補正なし

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

補正なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

補正なし

ケ その他の手当

補正なし

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	一般財源
市庁舎建設事業	24,870千円		千円		千円		千円	千円	千円
				平成 28年度	24,870		23,600	1,270	0
松くい虫防除事業	14,300千円								
				平成 28年度	14,300	10,010			4,290
松塚漁港整備事業	25,010千円								
				平成 28年度	25,010	12,500	11,200	390	920
歴史図書館整備事業	22,545千円								
				平成 28年度	22,545				22,545

地方債の前年度末における現在高及び当該
年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			当該年度末 現在高 見込額
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	31,658,309	7,994,800	△ 588,700	7,406,100	3,438,088		3,438,088	35,626,321
(1) 総務	2,376,757	3,325,700	△ 95,300	3,230,400	39,048		39,048	5,568,109
(4) 衛生	2,411,399	61,700	10,800	72,500	55,880		55,880	2,428,019
(5) 農林水産	3,300,879	316,800	△ 33,000	283,800	463,699		463,699	3,120,980
(うち財源対策債分)	(47,544)	()			(8,201)		(8,201)	(39,343)
(うち臨時公共事業債分)	(1,348,528)	()			(197,737)		(197,737)	(1,150,791)
(7) 土木	11,662,751	2,068,900	△ 355,700	1,713,200	1,500,592		1,500,592	11,875,359
(うち財源対策債分)	(29,104)	()			(9,141)		(9,141)	(19,963)
(うち臨時公共事業債分)	(136,636)	()			(14,186)		(14,186)	(122,450)
(9) 消防	199,158	645,300	△ 25,000	620,300	19,630		19,630	799,828
(10) 教育	9,571,507	1,567,900	△ 90,500	1,477,400	996,434		996,434	10,052,473
(うち財源対策債分)	(261,985)	()			(54,708)		(54,708)	(207,277)
(うち臨時財政特例債分)	(13,513)	()			(6,712)		(6,712)	(6,801)
3 その他	18,864,423	1,528,693	179,498	1,708,191	1,074,934	5,319	1,080,253	19,492,361
(1) 減税補填債	695,725				101,246	43	101,289	594,436
(3) 臨時財政対策債	18,036,862	1,528,693	179,498	1,708,191	930,643	5,276	935,919	18,809,134
合計	50,534,157	9,525,093	△ 409,202	9,115,891	4,515,160	5,319	4,520,479	55,129,569

(注) 「当該年度中起債見込額」中「補正前の額」欄には、平成26年度繰越事業分(835,100千円)を含む。

議第133号

平成27年度新発田市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）

平成27年度新発田市の土地取得事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,313千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ58,003千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

土地取得事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		3	△1	2
	1 使用料	3	△1	2
2 財産収入		63,313	△5,312	58,001
	1 財産運用収入	77	22	99
	2 財産売払収入	63,236	△5,334	57,902
歳入合計		63,316	△5,313	58,003

(歳 出)

土地取得事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土地開発基金積立 金		77	22	99
	1 土地開発基金積立 金	77	22	99
2 土地開発基金償還 金		63,239	△5,335	57,904
	1 土地開発基金償還 金	63,239	△5,335	57,904
歳 出 合 計		63,316	△5,313	58,003

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

土地取得事業特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	3	△ 1	2
2 財産収入	63,313	△5,312	58,001
歳入合計	63,316	△5,313	58,003

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 土地開発基金積立金	77	22	99
2 土地開発基金償還金	63,239	△5,335	57,904
歳 出 合 計	63,316	△5,313	58,003

土地取得事業特別会計
(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			22	
			△5,335	
			△5,313	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	使用料及び手数料	3	△1	2
1	使用料	3	△1	2
1	行政財産使用料	3	△1	2

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2	財産収入	63,313	△5,312	58,001
1	財産運用収入	77	22	99
1	財産運用収入	77	22	99

2 款 財産収入

2 項 財産売払収入

2	財産売払収入	63,236	△5,334	57,902
1	財産売払収入	63,236	△5,334	57,902

土地取得事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 用地使用料	△1	○用地使用料 [財務課] △1

1 基金運用収入	22	○土地開発基金利子 [財務課] 22

1 土地売却収入	△5,334	○土地売却収入 [財務課] △5,334

3 歳 出

1 款 土地開発基金積立金
1 項 土地開発基金積立金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 土地開発基金積立金	77	22	99	22	
1 土地開発基金積立金	77	22	99	22	
1 土地開発基金積立金	77	22	99	財産収入 22	

2 款 土地開発基金償還金
1 項 土地開発基金償還金

2 土地開発基金償還金	63,239	△5,335	57,904	△5,335	
1 土地開発基金償還金	63,239	△5,335	57,904	△5,335	
1 土地開発基金償還金	63,239	△5,335	57,904	使用料手数料 △1 財産収入 △5,334	

土地取得事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		土地開発基金への積立金
25 積立金	22	事業管理等に要する一般経費 (財務課) ○土地開発基金費 [財務課] 土地開発基金積立金
		22 22

		土地開発基金からの借入に対する償還金
23 償還金、利子及び割引料	△5,335	事業管理等に要する一般経費 (財務課) ○土地開発基金償還金 [財務課] 土地開発基金償還金
		△5,335 △5,335

議第134号

平成27年度新発田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

平成27年度新発田市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 事業勘定は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ394,821千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,906,271千円とする。
- 2 施設勘定は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,269千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ63,807千円とする。
- 3 事業勘定及び施設勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

事業勘定

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,266,897	122,645	2,389,542
	1 国庫負担金	1,710,174	60,498	1,770,672
	2 国庫補助金	556,723	62,147	618,870
6 県支出金		492,909	62,513	555,422
	2 県補助金	418,893	62,513	481,406
7 共同事業交付金		2,571,385	△125,275	2,446,110
	1 共同事業交付金	2,571,385	△125,275	2,446,110
8 財産収入		44	△23	21
	1 財産運用収入	44	△23	21
9 繰入金		685,070	334,961	1,020,031
	1 他会計繰入金	631,237	166,551	797,788
	2 基金繰入金	53,833	168,410	222,243
歳入合計		11,511,450	394,821	11,906,271

(歳 出)

国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)
(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		175,399	△7,980	167,419
	1 総務管理費	163,098	△7,980	155,118
2 保険給付費		6,486,046	440,000	6,926,046
	1 療養諸費	5,702,700	350,000	6,052,700
	2 高額療養費	722,900	90,000	812,900
8 保健事業費		193,251	52	193,303
	2 保健事業費	136,750	52	136,802
9 基金積立金		189,119	△23	189,096
	1 基金積立金	189,119	△23	189,096
11 諸支出金		117,519	△37,228	80,291
	1 償還金及び還付加算金	117,519	△37,228	80,291
歳 出 合 計		11,511,450	394,821	11,906,271

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	2,266,897	122,645	2,389,542
6 県支出金	492,909	62,513	555,422
7 共同事業交付金	2,571,385	△125,275	2,446,110
8 財産収入	44	△ 23	21
9 繰入金	685,070	334,961	1,020,031
歳入合計	11,511,450	394,821	11,906,271

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	175,399	△7,980	167,419
2 保険給付費	6,486,046	440,000	6,926,046
3 後期高齢者支援金等	1,289,286	0	1,289,286
4 前期高齢者納付金等	856	0	856
7 共同事業拠出金	2,498,052	0	2,498,052
8 保健事業費	193,251	52	193,303
9 基金積立金	189,119	△23	189,096
11 諸支出金	117,519	△37,228	80,291
歳 出 合 計	11,511,450	394,821	11,906,271

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
（単位：千円）

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			△7,980	
58,162			△50,025	431,863
2,296				△2,296
40				△40
			△75,250	75,250
			451	△399
			△23	
				△37,228
60,498			△132,827	467,150

2 歳 入

3 款 国庫支出金 1 項 国庫負担金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
3	国庫支出金	2,266,897	122,645	2,389,542
1	国庫負担金	1,710,174	60,498	1,770,672
1	療養給付費等国庫負担金	1,636,158	60,498	1,696,656

3 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

2	国庫補助金	556,723	62,147	618,870
1	財政調整交付金	556,723	62,147	618,870

6 款 県支出金 2 項 県補助金

6	県支出金	492,909	62,513	555,422
2	県補助金	418,893	62,513	481,406
1	財政調整交付金	418,893	62,513	481,406

7 款 共同事業交付金 1 項 共同事業交付金

7	共同事業交付金	2,571,385	△125,275	2,446,110
1	共同事業交付金	2,571,385	△125,275	2,446,110
2	保険財政共同安定化事業交付金	2,316,626	△125,275	2,191,351

8 款 財産収入 1 項 財産運用収入

8	財産収入	44	△23	21
1	財産運用収入	44	△23	21
1	利子及び配当金	44	△23	21

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分(療養給付費等国庫負担金)		60,498	○現年度分(療養給付費等国庫負担金) [保険年金課]	60,498

1	財政調整交付金		62,147	○普通調整交付金 [保険年金課]	62,147
---	---------	--	--------	------------------	--------

1	財政調整交付金		62,513	○県国保調整交付金 [保険年金課]	62,513
---	---------	--	--------	-------------------	--------

1	保険財政共同安定化事業交付金		△125,275	○保険財政共同安定化事業交付金 [保険年金課]	△125,275
---	----------------	--	----------	-------------------------	----------

1	積立金利子		△23	○積立金利子 [保険年金課]	△23
---	-------	--	-----	----------------	-----

9 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
9	繰入金	685,070	334,961	1,020,031
	1 他会計繰入金	631,237	166,551	797,788
	1 一般会計繰入金	631,237	166,551	797,788

9 款 繰入金
2 項 基金繰入金

2	基金繰入金	53,833	168,410	222,243
	1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	53,833	168,410	222,243

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
（単位：千円）

節		区 分	金 額	説 明	
1	保険基盤安定繰入金		174,080	○保険基盤安定繰入金 [保険年金課]	174,080
2	職員給与等繰入金		△7,529	○職員給与等繰入金 [健康推進課] ○職員給与等繰入金 [保険年金課]	451 △7,980

1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金		168,410	○国民健康保険事業財政調整基金繰入金 [保険年金課]	168,410
---	-------------------	--	---------	----------------------------	---------

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	175,399	△7,980	167,419	△7,980	
1 総務管理費	163,098	△7,980	155,118	△7,980	
1 一般管理費	163,098	△7,980	155,118	繰入金 △7,980	

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費

2 保険給付費	6,486,046	440,000	6,926,046	8,137	431,863
1 療養諸費	5,702,700	350,000	6,052,700	44,547	305,453
1 一般被保険者療養給付費	5,330,000	350,000	5,680,000	国庫支出金 44,676	305,324
3 一般被保険者療養費	42,000	0	42,000	国庫支出金 △129	129

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費

2 高額療養費	722,900	90,000	812,900	△36,410	126,410
1 一般被保険者高額療養費	679,000	90,000	769,000	国庫支出金 13,617 その他 △50,025	126,408
3 一般被保険者高額介護合算療養費	700	0	700	国庫支出金 △2	2

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
（単位：千円）

節		説	明
区 分	金 額		
		国民健康保険事業に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費	
2 給 料	△4,260	給与費（国民健康保険・事業勘定）	
3 職員手当等	△2,966	○職員給与費〔人事課〕	△7,980
4 共 済 費	△754	一般職給料	△4,260
		16名	
		扶養手当	28
		通勤手当	△34
		期末手当	△1,347
		勤勉手当	△484
		寒冷地手当	△29
		時間外勤務手当	△1,000
		児童手当	△100
		市町村共済組合負担金	△754

		一般被保険者への療養給付に要する経費	
19 負担金、補助及び交付金	350,000	地域医療	
		○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）〔保険年金課〕	350,000
		一般被保険者療養給付費	350,000
		一般被保険者への療養費の支給に要する経費	
		財源更正	

		一般被保険者への高額療養費の支給に要する経費	
19 負担金、補助及び交付金	90,000	地域医療	
		○一般被保険者高額医療費支給事業〔保険年金課〕	90,000
		一般被保険者高額療養費	90,000
		一般被保険者への高額介護合算療養費の支給に要する経費	
		財源更正	

3 款 後期高齢者支援金等
1 項 後期高齢者支援金等

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 後期高齢者支援金等	1,289,286	0	1,289,286	2,296	△2,296
1 後期高齢者支援金等	1,289,286	0	1,289,286	2,296	△2,296
1 後期高齢者支援金	1,289,193	0	1,289,193	国庫支出金 2,296	△2,296

4 款 前期高齢者納付金等
1 項 前期高齢者納付金等

4 前期高齢者納付金等	856	0	856	40	△40
1 前期高齢者納付金等	856	0	856	40	△40
1 前期高齢者納付金	763	0	763	国庫支出金 40	△40

7 款 共同事業拠出金
1 項 共同事業拠出金

7 共同事業拠出金	2,498,052	0	2,498,052	△75,250	75,250
1 共同事業拠出金	2,498,052	0	2,498,052	△75,250	75,250
2 保険財政共同安定化事業拠出金	2,266,601	0	2,266,601	その他 △75,250	75,250

8 款 保健事業費
2 項 保健事業費

8 保健事業費	193,251	52	193,303	451	△399
2 保健事業費	136,750	52	136,802	451	△399
2 総合保健施設事業費	26,867	52	26,919	繰入金 451	△399

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
		後期高齢者支援金に要する経費
		財源更正

		前期高齢者納付金に要する経費
		財源更正

		保険財政共同安定化事業の医療費拠出金に要する経費
		財源更正

		「健康プラザしうんじ」における被保険者の保健事業に要する経費
3 職員手当等	126	給与費（国民健康保険・事業勘定）
		○職員給与費【人事課】
4 共済費	△74	勤勉手当
		市町村共済組合負担金
		52
		126
		△74

9 款 基金積立金
1 項 基金積立金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 基金積立金	189,119	△23	189,096	△23	
1 基金積立金	189,119	△23	189,096	△23	
1 国民健康保険事業 財政調整基金積立 金	189,119	△23	189,096	財産収入 △23	

11 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

11 諸支出金	117,519	△37,228	80,291		△37,228
1 償還金及び還付加算金	117,519	△37,228	80,291		△37,228
1 償 還 金	106,919	△37,228	69,691		△37,228

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険事業財政調整基金への積立金
25 積立金	△23	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○国民健康保険事業財政調整基金費〔保険年金課〕 国民健康保険事業財政調整基金積立金 △23 △23

		国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金
23 償還金、利子及び割引料	△37,228	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○償還金〔保険年金課〕 国庫支出金精算還付金 △37,228 △37,228

給 与 費 明 細 書(国民健康保険事業特別会計・事業勘定)

1 特 別 職

補 正 な し

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
補 正 後	(1) 18		65,269	33,784	99,053	21,561	120,614	
補 正 前	(1) 18		69,529	36,524	106,053	22,389	128,442	
比 較	()		△4,260	△2,740	△7,000	△828	△7,828	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		1,432	14,906	8,996	915	2,232			4,000	793	510		
補正前		1,404	16,253	9,354	944	2,232			5,000	827	510		
比 較		28	△1,347	△358	△29				△1,000	△34			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△4,260千円	給与改定に伴う増減分	121千円	給与改定による増減 121千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△4,381千円	その他による増減 △4,381千円	職員の異動状況 (現在在職する職員数) 補正後 18人 補正前 18人 増 減 一人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 一人
職員手当	△2,740千円	給与改定に伴う増減分	644千円	給与改定による増減 644千円	期末手当 22千円 勤勉手当 622千円
		その他の増減分	△3,384千円	その他による増減 △3,384千円	扶養手当 28千円 期末手当 △1,369千円 勤勉手当 △980千円 寒冷地手当 △29千円 時間外勤務手当 △1,000千円 通勤手当 △34千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,527		362,900
	平均給与月額(円)	314,848		401,790
	平均年齢(歳)	42.1		46.8
27年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,912		362,900
	平均給与月額(円)	323,502		382,206
	平均年齢(歳)	41.4		45.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	144,600		144,600	144,600		144,600
大 学 卒	176,700		176,700	176,700		176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級	1	5.9	6 級			6 級		
	5 級	3	17.6	5 級			5 級		
	4 級	3	17.6	4 級			4 級	1	100.0
	3 級	5	29.4	3 級			3 級		
	2 級	(1) 2	(100) 11.9	2 級			2 級	(-)	(-)
	1 級	3	17.6	1 級			1 級		
	計	(1) 17	(100) 100.0	計			計	(-) 1	(-) 100.0
27年4月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級	1	5.9	6 級			6 級		
	5 級	3	17.6	5 級			5 級		
	4 級	3	17.6	4 級			4 級	1	100.0
	3 級	5	29.4	3 級			3 級		
	2 級	(1) 2	(100) 11.9	2 級			2 級	(-)	(-)
	1 級	3	17.6	1 級			1 級		
	計	(1) 17	(100) 100.0	計			計	(-) 1	(-) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

補 正 な し

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

補正なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

補正なし

施 設 勘 定

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)
(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 診療収入		41,131	2,000	43,131
	1 外来収入	31,038	0	31,038
	2 その他の診療収入	10,093	2,000	12,093
3 財産収入		3	△2	1
	1 財産運用収入	3	△2	1
4 繰入金		20,414	△3,267	17,147
	1 他会計繰入金	20,413	△3,267	17,146
歳入合計		65,076	△1,269	63,807

(歳出)

国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		47,144	△13	47,131
	1 施設管理費	47,073	△13	47,060
2 医業費		17,416	△1,254	16,162
	1 医業費	17,416	△1,254	16,162
3 基金積立金		3	△2	1
	1 基金積立金	3	△2	1
歳出合計		65,076	△1,269	63,807

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)
(単位：千円)

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 診療収入	41,131	2,000	43,131
3 財産収入	3	△ 2	1
4 繰入金	20,414	△3,267	17,147
歳入合計	65,076	△1,269	63,807

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	47,144	△13	47,131
2 医業費	17,416	△1,254	16,162
3 基金積立金	3	△2	1
歳出合計	65,076	△1,269	63,807

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）
（単位：千円）

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				△13
				△1,254
			△2	
			△2	△1,267

2 歳 入

1 款 診療収入 1 項 外来収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	診療収入	41,131	2,000	43,131
1	外来収入	31,038	0	31,038
2	社会保険等診療報酬収入	9,008	△500	8,508
3	後期高齢者診療報酬収入	8,038	△500	7,538
4	その他の診療報酬収入	741	2,000	2,741
5	一部負担金収入	7,579	△1,000	6,579

1 款 診療収入 2 項 その他の診療収入

2	その他の診療収入	10,093	2,000	12,093
1	諸検査等収入	10,093	2,000	12,093

3 款 財産収入 1 項 財産運用収入

3	財産収入	3	△2	1
1	財産運用収入	3	△2	1
1	利子及び配当金	3	△2	1

4 款 繰入金 1 項 他会計繰入金

4	繰入金	20,414	△3,267	17,147
1	他会計繰入金	20,413	△3,267	17,146
1	一般会計繰入金	20,413	△3,267	17,146

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）
（単位：千円）

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分（社会保険等診療報酬収入）	△500	○現年度分（社会保険等診療報酬収入） [健康推進課]	△500
1 現年度分（後期高齢者診療報酬収入）	△500	○現年度分（後期高齢者診療報酬収入） [健康推進課]	△500
1 現年度分（その他の診療報酬収入）	2,000	○現年度分（生活保護法及びその他の診療報酬収入） [健康推進課]	2,000
1 現年度分（医療給付分）	△1,000	○現年度分（医療給付分） [健康推進課]	△1,000

1 現年度分（諸検査等収入）	2,000	○現年度分（諸検査等収入） [健康推進課]	2,000

1 積立金利子	△2	○積立金利子 [健康推進課]	△2

1 一般会計繰入金	△3,267	○一般会計繰入金 [健康推進課]	△3,267

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 施設管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	47,144	△13	47,131		△13
1 施設管理費	47,073	△13	47,060		△13
1 一般管理費	47,063	△13	47,050		△13

2 款 医業費 1 項 医業費

2 医業費	17,416	△1,254	16,162		△1,254
1 医業費	17,416	△1,254	16,162		△1,254
1 医療用機械器具費	1,914	△454	1,460		△454
3 医薬品衛生材料費	14,346	△800	13,546		△800

3 款 基金積立金 1 項 基金積立金

3 基金積立金	3	△2	1	△2	
1 基金積立金	3	△2	1	△2	
1 国保紫雲寺診療所 運営基金積立金	3	△2	1	財産収入 △2	

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）
（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		国保紫雲寺診療所に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費
2 給 料	8	給与費（国民健康保険・施設勘定） ○職員給与費〔人事課〕 617
3 職員手当等	449	一般職給料 8 3名
4 共 済 費	160	初任給調整手当 13 期末手当 13
7 賃 金	△630	勤勉手当 150 時間外勤務手当 232 地域手当 41 市町村共済組合負担金 160
		事業管理等に要する一般経費（健康推進課） ○一般管理費〔健康推進課〕 △630 パート職員賃金 △630

		医療機器の維持管理等に要する経費
14 使用料及び賃借料	△454	事業管理等に要する一般経費（健康推進課） ○医療用機械器具費〔健康推進課〕 △454 機械・器具借上料 △454
		医薬材料品の調達管理等に要する経費
11 需用費	△800	事業管理等に要する一般経費（健康推進課） ○医薬品衛生材料費〔健康推進課〕 △800
医薬材料費	△800	医薬材料費 △800

		国保紫雲寺診療所運営基金への積立金
25 積立金	△2	事業管理等に要する一般経費（健康推進課） ○国保紫雲寺診療所運営基金費〔健康推進課〕 △2 国保紫雲寺診療所運営基金積立金 △2

給 与 費 明 細 書(国民健康保険事業特別会計・施設勘定)

1 特 別 職

補 正 な し

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
補 正 後	(-) 3		14,044	16,897	30,941	4,779	35,720	
補 正 前	(-) 3		14,036	16,448	30,484	4,619	35,103	
比 較	()		8	449	457	160	617	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	426	3,698	2,276	177	729		2,730	522	186			
補正前	426	3,685	2,126	177	729		2,730	290	186			
比 較		13	150					232				
職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円									
	補正後	1,193	4,960									
	補正前	1,152	4,947									
	比 較	41	13									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	8千円	給与改定に伴う増減分	8千円	給与改定による増減 8千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.08% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
					職員の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 3人 補正前 3人 増 減 一人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 一人
職員手当	449千円	給与改定に伴う増減分	217千円	給与改定による増減 217千円	期末手当 13千円 勤勉手当 150千円 地域手当 41千円 初任給調整手当 13千円
		その他の増減分	232千円	その他による増減 232千円	時間外勤務手当 232千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 師 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)		555,900	307,250
	平均給与月額(円)		1,394,365	360,027
	平均年齢(歳)		55.2	49.3
27年4月1日現在	平均給料月額(円)		554,000	307,250
	平均給与月額(円)		1,374,380	328,619
	平均年齢(歳)		54.5	48.6

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 職 (円)	看 護 師 職 (円)	国		
				一般行政職(円)	医 師 職(円)	看 護 師 職(円)
大学6卒		243,300	—		243,300	—
博士課程修了		328,200	—		328,200	—
看護師養成所卒 (短大3卒)		—	166,100		—	(194,200)

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 師 職			看 護 師 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級			5 級			5 級		
	4 級			4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級			3 級	2	100.0
	2 級			2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
27年4月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級			5 級			5 級		
	4 級			4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級			3 級	2	100.0
	2 級			2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

補 正 な し

エ 昇給

補 正 な し

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

補 正 な し

キ 地域手当

補 正 な し

ク 特殊勤務手当
補正なし

ケ その他の手当
補正なし

議第135号

平成27年度新発田市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

平成27年度新発田市の介護保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ769,784千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,204,894千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保険料		1,935,624	△27,028	1,908,596
	1 介護保険料	1,935,624	△27,028	1,908,596
3 国庫支出金		2,343,955	△227,433	2,116,522
	1 国庫負担金	1,645,875	△151,471	1,494,404
	2 国庫補助金	698,080	△75,962	622,118
4 支払基金交付金		2,600,086	△275,556	2,324,530
	1 支払基金交付金	2,600,086	△275,556	2,324,530
5 県支出金		1,384,912	△103,494	1,281,418
	1 県負担金	1,340,937	△103,494	1,237,443
6 財産収入		154	20	174
	1 財産運用収入	154	20	174
7 繰入金		1,504,764	△136,293	1,368,471
	1 一般会計繰入金	1,504,189	△159,727	1,344,462
	2 基金繰入金	575	23,434	24,009
歳入合計		9,974,678	△769,784	9,204,894

(歳 出)

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務管理費		243,520	△5,712	237,808
	1 一般管理費	203,713	△5,712	198,001
2 保険給付費		9,190,185	△681,000	8,509,185
	1 介護保険サービス等諸費	7,908,818	△556,000	7,352,818
	2 介護予防サービス等諸費	645,350	△80,000	565,350
	4 高額介護サービス等費	157,525	△14,000	143,525
	6 特定入所者介護サービス等費	445,703	△31,000	414,703
4 基金積立金		241,668	△83,990	157,678
	1 基金積立金	241,668	△83,990	157,678
5 諸支出金		50,075	918	50,993
	3 介護サービス等諸費	0	918	918
歳 出 合 計		9,974,678	△769,784	9,204,894

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	1,935,624	△27,028	1,908,596
3 国庫支出金	2,343,955	△227,433	2,116,522
4 支払基金交付金	2,600,086	△275,556	2,324,530
5 県支出金	1,384,912	△103,494	1,281,418
6 財産収入	154	20	174
7 繰入金	1,504,764	△136,293	1,368,471
歳入合計	9,974,678	△769,784	9,204,894

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			△5,712	
△228,351	△103,494		△349,155	
			△83,990	
918				
△227,433	△103,494		△438,857	

2 歳 入

1 款 保 険 料 1 項 介 護 保 険 料

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	保 険 料	1,935,624	△27,028	1,908,596
1	介 護 保 険 料	1,935,624	△27,028	1,908,596
1	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,935,624	△27,028	1,908,596

3 款 国 庫 支 出 金 1 項 国 庫 負 担 金

3	国 庫 支 出 金	2,343,955	△227,433	2,116,522
1	国 庫 負 担 金	1,645,875	△151,471	1,494,404
1	介 護 給 付 費 負 担 金	1,645,875	△151,471	1,494,404

3 款 国 庫 支 出 金 2 項 国 庫 補 助 金

2	国 庫 補 助 金	698,080	△75,962	622,118
1	調 整 交 付 金	606,552	△77,056	529,496
7	介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 国 庫 補 助 金	0	1,094	1,094

4 款 支 払 基 金 交 付 金 1 項 支 払 基 金 交 付 金

4	支 払 基 金 交 付 金	2,600,086	△275,556	2,324,530
1	支 払 基 金 交 付 金	2,600,086	△275,556	2,324,530
1	介 護 給 付 費 交 付 金	2,574,883	△275,556	2,299,327

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度特別徴収保険料	△26,399	○現年度分 [高齢福祉課] △26,399
2 現年度普通徴収保険料	△629	○現年度分 [高齢福祉課] △629

1 現年度 (介護給付費負担金)	△151,471	○現年度分 [高齢福祉課] △151,471

1 現年度 (調整交付金)	△77,056	○現年度分 [高齢福祉課] △77,056
1 介護保険災害臨時特例国庫補助金	1,094	○現年度分 [高齢福祉課] 1,094

1 現年度 (介護給付費交付金)	△275,556	○現年度分 [高齢福祉課] △275,556
------------------	----------	------------------------

5 款 県支出金
1 項 県負担金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
5	県支出金	1,384,912	△103,494	1,281,418
1	県負担金	1,340,937	△103,494	1,237,443
1	介護給付費負担金	1,340,937	△103,494	1,237,443

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

6	財産収入	154	20	174
1	財産運用収入	154	20	174
1	利子及び配当金	154	20	174

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

7	繰入金	1,504,764	△136,293	1,368,471
1	一般会計繰入金	1,504,189	△159,727	1,344,462
1	介護給付費繰入金	1,148,774	△85,125	1,063,649
4	低所得者保険料軽減繰入金	80,781	△68,890	11,891
5	その他一般会計繰入金	230,939	△5,712	225,227

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

2	基金繰入金	575	23,434	24,009
1	介護給付費準備基金繰入金	575	23,434	24,009

節		説明	
区分	金額		
1 現年度（介護給付費負担金）	△103,494	○現年度分 [高齢福祉課]	△103,494

1 積立金利子	20	○介護給付費準備基金利子 [高齢福祉課]	20

1 現年度（介護給付費繰入金）	△85,125	○現年度分 [高齢福祉課]	△85,125
1 現年度（低所得者保険料軽減繰入金）	△68,890	○現年度分 [高齢福祉課]	△68,890
1 職員給与費繰入金	△5,712	○職員給与費等繰入金 [高齢福祉課]	△5,712

1 介護給付費準備基金繰入金	23,434	○介護給付費準備基金繰入金 [高齢福祉課]	23,434

3 歳 出

1 款 総務管理費 1 項 一般管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務管理費	243,520	△5,712	237,808	△5,712	
1 一般管理費	203,713	△5,712	198,001	△5,712	
1 一般管理費	203,713	△5,712	198,001	繰入金 △5,712	

2 款 保険給付費 1 項 介護保険サービス等諸費

2 保険給付費	9,190,185	△681,000	8,509,185	△681,000	
1 介護保険サービス等諸費	7,908,818	△556,000	7,352,818	△556,000	
1 居宅介護サービス給付費	3,130,403	△328,000	2,802,403	国庫支出金 △112,692 県支出金 △47,309 繰入金 △35,280 その他 △132,719	
2 地域密着型介護サービス給付費	1,193,674	△149,000	1,044,674	国庫支出金 △51,644 県支出金 △21,053 繰入金 △16,012 その他 △60,291	
3 施設介護サービス給付費	3,250,339	△79,000	3,171,339	国庫支出金 △22,595 県支出金 △15,627 繰入金 △65,794 その他 25,016	

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		介護保険事業に従事する職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
2 給料	△2,438	給与費(介護保険) ○職員給与費[人事課] △5,712
3 職員手当等	△2,078	一般職給料 △2,438 17名
4 共済費	△1,196	通勤手当 △20 期末手当 △529 勤勉手当 73 寒冷地手当 △32 時間外勤務手当 △1,500 児童手当 △70 市町村共済組合負担金 △1,190 公務災害補償基金負担金 △6

		要介護認定者に対する居宅介護サービスの給付に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	△328,000	高齢者福祉 ○居宅介護サービス給付費給付事業[高齢福祉課] △328,000 居宅介護サービス給付費 △328,000
		要介護認定者が継続して地域社会における健康生活を送れるよう、当該認定者に対する介護サービスの給付に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	△149,000	高齢者福祉 ○地域密着型介護サービス給付費給付事業[高齢福祉課] △149,000 地域密着型介護サービス給付費 △149,000
		要介護認定者に対する施設介護サービスの給付に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	△79,000	高齢者福祉 ○施設介護サービス給付費給付事業[高齢福祉課] △79,000 施設介護サービス給付費 △79,000

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	645,350	△80,000	565,350	△80,000	
1 介護予防サービス給付費	531,777	△80,000	451,777	国庫支出金 △27,456 県支出金 △11,567 繰入金 △8,606 その他 △32,371	

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

4 高額介護サービス等費	157,525	△14,000	143,525	△14,000	
1 高額介護サービス等費	157,525	△14,000	143,525	国庫支出金 △4,852 県支出金 △1,978 繰入金 △1,505 その他 △5,665	

2 款 保険給付費
6 項 特定入所者介護サービス等費

6 特定入所者介護サービス等費	445,703	△31,000	414,703	△31,000	
1 特定入所者介護サービス費	442,825	△31,000	411,825	国庫支出金 △9,112 県支出金 △5,960 繰入金 △3,384 その他 △12,544	

節		説明
区分	金額	
		要支援認定者に対する居宅介護予防サービスの給付に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	△80,000	高齢者福祉 ○介護予防サービス給付費給付事業〔高齢福祉課〕 介護予防サービス給付費 △80,000 △80,000

		高額介護サービス等の給付に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	△14,000	高齢者福祉 ○高額介護サービス費給付事業〔高齢福祉課〕 高額介護サービス費 △14,000 △14,000

		低所得の要介護認定者に対する介護サービスとして、施設居住費及び食費分の追加給付に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	△31,000	高齢者福祉 ○特定入所者介護サービス費給付事業〔高齢福祉課〕 特定入所者介護サービス費 △31,000 △31,000

4 款 基金積立金
1 項 基金積立金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 基金積立金	241,668	△83,990	157,678	△83,990	
1 基金積立金	241,668	△83,990	157,678	△83,990	
1 介護給付費準備基金積立金	241,668	△83,990	157,678	財産収入 20 その他 △84,010	

5 款 諸支出金
3 項 介護サービス等諸費

5 諸支出金	50,075	918	50,993	918	
3 介護サービス等諸費	0	918	918	918	
1 利用者負担額軽減支援事業費	0	918	918	国庫支出金 918	

節		説 明
区 分	金 額	
		介護給付費準備基金への積立金
25 積 立 金	△83,990	事業管理等に要する一般経費（高齢福祉課） ○介護給付費準備基金費〔高齢福祉課〕 介護給付費準備基金積立金
		△83,990 △83,990

		東日本大震災介護保険利用者負担額軽減支援に要する経費
20 扶 助 費	918	高齢者福祉 ○東日本大震災介護保険利用者負担額軽減支援事業〔高齢福祉課〕 利用者負担額軽減支援費
		918 918

給 与 費 明 細 書(介護保険事業特別会計)

1 特 別 職

補 正 な し

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	(-) 17		64,861	28,544	93,405	20,681	114,086	
補 正 前	(-) 18		67,299	30,552	97,851	21,877	119,728	
比 較	() △1		△2,438	△2,008	△4,446	△1,196	△5,642	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 当	管 理 職 当	宿 日 直 当	特 殊 勤 務 当	時 間 外 勤 務 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		414	14,802	8,918	764	618			2,000	839	189		
補正前		414	15,331	8,845	796	618			3,500	859	189		
比 較			△529	73	△32				△1,500	△20			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△2,438千円	給与改定に伴う増減分	180千円	給与改定による増減 180千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.37% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△2,618千円	退職による増減 △617千円 その他による増減 △2,001千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 18人 補正前 17人 増 減 △1人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 △1人 その他 一人
職員手当	△2,008千円	給与改定に伴う増減分	639千円	給与改定による増減 639千円	期末手当 37千円 勤勉手当 602千円
		その他の増減分	△2,647千円	退職による増減 △19千円 その他による増減 △2,628千円	期末手当 △566千円 勤勉手当 △529千円 寒冷地手当 △32千円 時間外勤務手当 △1,500千円 通勤手当 △20千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,371		371,020
	平均給与月額(円)	296,063		390,800
	平均年齢(歳)	37.6		48.9
27年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,562		370,740
	平均給与月額(円)	318,562		387,980
	平均年齢(歳)	36.9		48.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	144,600		144,600	144,600		144,600
大 学 卒	176,700		176,700	176,700		176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	7.7	5 級			5 級	1	20.0
	4 級	5	38.4	4 級			4 級	4	80.0
	3 級	2	15.4	3 級			3 級		
	2 級	3	23.1	2 級			2 級		
	1 級	2	15.4	1 級			1 級		
	計	13	100.0	計			計	5	100.0
27年4月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	7.7	5 級			5 級	1	20.0
	4 級	4	30.7	4 級			4 級	4	80.0
	3 級	3	23.1	3 級			3 級		
	2 級	2	15.4	2 級			2 級		
	1 級	3	23.1	1 級			1 級		
	計	13	100.0	計			計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

補 正 な し

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

補正なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

補正なし

議第136号

平成27年度新発田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

平成27年度新発田市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,188千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ927,338千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		633,893	58	633,951
	1 後期高齢者医療保険料	633,893	58	633,951
3 繰入金		285,418	△11,402	274,016
	1 一般会計繰入金	285,418	△11,402	274,016
5 諸収入		17,470	156	17,626
	1 延滞金、加算金及び過料	1	41	42
	4 雑入	0	115	115
歳入合計		938,526	△11,188	927,338

(歳出)

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		31,896	△317	31,579
	1 総務管理費	28,146	△399	27,747
	2 徴収費	3,750	82	3,832
2 後期高齢者医療広域連合納付金		872,558	△10,871	861,687
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	872,558	△10,871	861,687
歳出合計		938,526	△11,188	927,338

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	633,893	58	633,951
3 繰入金	285,418	△11,402	274,016
5 諸収入	17,470	156	17,626
歳入合計	938,526	△11,188	927,338

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	31,896	△317	31,579
2 後期高齢者医療広域連合納付金	872,558	△10,871	861,687
3 保健事業費	30,443	0	30,443
歳 出 合 計	938,526	△11,188	927,338

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			△317	
			△10,871	
			△11,188	

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 1 項 後期高齢者医療保険料

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	後期高齢者医療保険料	633,893	58	633,951
1	後期高齢者医療保険料	633,893	58	633,951
2	普通徴収保険料	178,241	58	178,299

3 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金

3	繰入金	285,418	△11,402	274,016
1	一般会計繰入金	285,418	△11,402	274,016
1	事務費繰入金	32,896	△317	32,579
2	保険基盤安定繰入金	236,920	△10,970	225,950
3	保健事業繰入金	15,602	△115	15,487

5 款 諸収入 1 項 延滞金、加算金及び過料

5	諸収入	17,470	156	17,626
1	延滞金、加算金及び過料	1	41	42
1	延滞金	1	41	42

5 款 諸収入 4 項 雑 入

4	雑 入	0	115	115
1	雑 入	0	115	115

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2 滞納繰越分 (普通徴収保険料)		58	○滞納繰越分 (普通徴収保険料) [保険年金課]	58

1 事務費繰入金		△317	○事務費繰入金 [保険年金課]	△317
1 保険基盤安定繰入金		△10,970	○保険基盤安定繰入金 [保険年金課]	△10,970
1 保健事業繰入金		△115	○保健事業繰入金 [保険年金課]	△115

1 延滞金		41	○延滞金 [保険年金課]	41

2 雑入		115	○後期高齢者医療制度特別対策補助金 [保険年金課]	115

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	31,896	△317	31,579	△317	
1 総務管理費	28,146	△399	27,747	△399	
1 一般管理費	28,146	△399	27,747	繰入金 △399	

1 款 総務費 2 項 徴収費

2 徴収費	3,750	82	3,832	82	
1 徴収費	3,750	82	3,832	繰入金 82	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

2 後期高齢者医療広域連合納付金	872,558	△10,871	861,687	△10,871	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	872,558	△10,871	861,687	△10,871	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	872,558	△10,871	861,687	繰入金 △10,970 諸収入 41 その他 58	

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		後期高齢者医療保険事業に従事する職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
2 給 料	64	給与費 (後期高齢者医療) ○職員給与費 [人事課] △399
3 職員手当等	△387	一般職給料 64 4名
4 共 済 費	△76	扶養手当 △143 期末手当 △21 勤勉手当 97 時間外勤務手当 △300 児童手当 △20 市町村共済組合負担金 △76

		後期高齢者医療保険料の賦課徴収に要する経費
11 需 用 費	△19	地域医療
印刷製本費	△19	○保険料徴収事業 [保険年金課] 82 印刷製本費 △19 通信運搬費 101
12 役 務 費	101	
通信運搬費	101	

		新潟県後期高齢者医療広域連合への納付金
19 負担金、補助及び交付金	△10,871	事業管理等に要する一般経費 (保険年金課) △10,871 ○納付金 [保険年金課] △10,871 後期高齢者医療広域連合納付金

3 款 保健事業費
 1 項 保健事業費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保健事業費	30,443	0	30,443		
1 保健事業費	30,443	0	30,443		
1 保健事業費	30,443	0	30,443	繰入金 諸収入 △115 115	

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		後期高齢者の健康診査に要する経費
		財源更正

給 与 費 明 細 書(後期高齢者医療特別会計)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(-) 4		12,505	6,467	18,972	4,016	22,988	
補正前	(-) 4		12,441	6,834	19,275	4,092	23,367	
比 較	()		64	△367	△303	△76	△379	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 当 手	管 理 職 当 手	宿 日 直 当 手	特 殊 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手	通 勤 当 手	住 居 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	退 職 当 手
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		91	2,857	1,758	214	238			700	291	318		
補正前		234	2,878	1,661	214	238			1,000	291	318		
比 較		△143	△21	97					△300				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	64千円	給与改定に伴う増減分	64千円	給与改定による増減 64千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.73% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
					職員の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 4人 補正前 4人 増 減 一人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 一人
職員手当	△367千円	給与改定に伴う増減分	127千円	給与改定による増減 127千円	期末手当 13千円 勤勉手当 114千円
		その他の増減分	△494千円	その他による増減 △494千円	扶養手当 △143千円 期末手当 △34千円 勤勉手当 △17千円 時間外勤務手当 △300千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	261,100		
	平均給与月額(円)	294,232		
	平均年齢(歳)	34.6		
27年4月1日現在	平均給料月額(円)	258,550		
	平均給与月額(円)	282,593		
	平均年齢(歳)	33.9		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	144,600			144,600		
大 学 卒	176,700			176,700		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級			5 級		
	4 級			4 級			4 級		
	3 級	1	25.0	3 級			3 級		
	2 級			2 級			2 級		
	1 級	2	50.0	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計			計		
27年4月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	25.0	5 級			5 級		
	4 級			4 級			4 級		
	3 級	1	25.0	3 級			3 級		
	2 級			2 級			2 級		
	1 級	2	50.0	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

補 正 な し

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

補正なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

補正なし

議第 1 3 7 号

平成 2 7 年度新発田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 2 7 年度新発田市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 150,597 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 978,133 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

平成 2 8 年 2 月 2 5 日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

農業集落排水事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		22,284	2,347	24,631
	1 分担金	22,284	2,347	24,631
2 使用料及び手数料		117,852	△1,394	116,458
	1 使用料	117,851	△1,394	116,457
3 県支出金		306,221	△70,848	235,373
	1 県補助金	306,221	△70,848	235,373
4 財産収入		11	△4	7
	1 財産運用収入	11	△4	7
5 繰入金		403,760	△14,105	389,655
	1 一般会計繰入金	403,760	△14,105	389,655
6 繰越金		1	169	170
	1 繰越金	1	169	170
7 諸収入		1	4,138	4,139
	2 雑入	0	4,138	4,138
8 市債		278,600	△70,900	207,700
	1 市債	278,600	△70,900	207,700
歳入合計		1,128,730	△150,597	978,133

(歳出)

農業集落排水事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 管理費		128,308	△6,474	121,834
	1 管理費	128,308	△6,474	121,834
2 事業費		547,298	△142,319	404,979
	1 事業費	547,298	△142,319	404,979
3 農業集落排水施設 維持管理基金費		11	△4	7
	1 農業集落排水施設 維持管理基金費	11	△4	7
4 公債費		452,913	△1,800	451,113
	1 公債費	452,913	△1,800	451,113
歳出合計		1,128,730	△150,597	978,133

第2表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 278,600	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。	千円 207,700	補正前と同じ	%以内 補正前と同じ	補正前と同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

農業集落排水事業特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	22,284	2,347	24,631
2 使用料及び手数料	117,852	△1,394	116,458
3 県支出金	306,221	△70,848	235,373
4 財産収入	11	△ 4	7
5 繰入金	403,760	△14,105	389,655
6 繰越金	1	169	170
7 諸収入	1	4,138	4,139
8 市債	278,600	△70,900	207,700
歳入合計	1,128,730	△150,597	978,133

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 管理費	128,308	△6,474	121,834
2 事業費	547,298	△142,319	404,979
3 農業集落排水施設維持管理 基金費	11	△4	7
4 公債費	452,913	△1,800	451,113
歳出合計	1,128,730	△150,597	978,133

補正額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			△6,474	
	△70,848	△70,900	△571	
			△4	
			△1,800	
	△70,848	△70,900	△8,849	

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	分担金及び負担金	22,284	2,347	24,631
1	分 担 金	22,284	2,347	24,631
2	農業集落排水事業加入分担金	1,451	2,347	3,798

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

2	使用料及び手数料	117,852	△1,394	116,458
1	使 用 料	117,851	△1,394	116,457
1	農業集落排水施設使用料	117,842	△1,394	116,448

3 款 県支出金

1 項 県補助金

3	県支出金	306,221	△70,848	235,373
1	県補助金	306,221	△70,848	235,373
1	農業集落排水事業費県補助金	306,221	△70,848	235,373

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

4	財産収入	11	△4	7
1	財産運用収入	11	△4	7
1	基金運用収入	11	△4	7

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

5	繰入金	403,760	△14,105	389,655
1	一般会計繰入金	403,760	△14,105	389,655
1	一般会計繰入金	403,760	△14,105	389,655

農業集落排水事業特別会計
(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業加入分担金	2,347	○農業集落排水施設加入分担金〔下水道課〕	2,347

1 農業集落排水施設使用料	△1,394	○農業集落排水施設使用料（現年度分）〔下水道課〕	△1,394

1 農業集落排水事業費県補助金	△70,848	○農業集落排水事業県補助金〔下水道課〕	△70,848

1 基金運用収入	△4	○農業集落排水施設維持管理基金利子〔下水道課〕	△4

1 一般会計繰入金	△14,105	○一般会計繰入金〔下水道課〕	△14,105

6 款 繰越金
1 項 繰越金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
6	繰越金	1	169	170
1	繰越金	1	169	170
1	繰越金	1	169	170

7 款 諸収入
2 項 雑収入

7	諸収入	1	4,138	4,139
2	雑収入	0	4,138	4,138
1	雑収入	0	4,138	4,138

8 款 市債
1 項 市債

8	市債	278,600	△70,900	207,700
1	市債	278,600	△70,900	207,700
1	事業債	278,600	△70,900	207,700

農業集落排水事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 繰越金	169	○繰越金 [下水道課]	169

1 消費税還付金	4,138	○消費税還付金 [下水道課]	4,138

1 農業集落排水事業債	△70,900	○農業集落排水事業債 [下水道課]	△70,900

3 歳 出

1 款 管理費 1 項 管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 管理費	128,308	△6,474	121,834	△6,474	
1 1 管理費	128,308	△6,474	121,834	△6,474	
1 1 1 管理費	121,734	0	121,734	使用料手数料 5,080 繰入金 △5,080	
1 2 諸 費	6,574	△6,474	100	使用料手数料 △6,474	

2 款 事業費 1 項 事業費

2 事業費	547,298	△142,319	404,979	△142,319	
1 事業費	547,298	△142,319	404,979	△142,319	
1 1 事業費	547,298	△142,319	404,979	県支出金 △70,848 地方債 △70,900 繰入金 △571	

農業集落排水事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		農業集落排水施設の管理及び使用料の賦課徴収に要する経費	
		財源更正	
		過徴収による農業集落排水施設使用料の還付金	
27 公 課 費	△6,474	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○諸費〔下水道課〕 消費税	△6,474 △6,474

		農業集落排水施設の整備事業に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費	
2 給 料	4	給与費（農業集落排水事業）	
3 職員手当等	△595	○職員給与費〔人事課〕 一般職給料 2名	△623 4
4 共 済 費	△32	扶養手当	△78
		期末手当	△16
13 委 託 料	△10,440	勤勉手当	69
		時間外勤務手当	△200
15 工事請負費	△131,133	住居手当	△270
		児童手当	△100
22 補償、補填及び賠償金	△123	市町村共済組合負担金	△31
		公務災害補償基金負担金	△1
		上・下水道	
		○羽津地区農業集落排水施設整備事業〔下水道課〕	△141,696
		調査・設計・監理委託料	△10,440
		農業集落排水施設整備工事費	△131,133
		物件移転補償費	△123

3 款 農業集落排水施設維持管理基金費
 1 項 農業集落排水施設維持管理基金費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
3	農業集落排水施設 維持管理基金費	11	△4	7	△4	
1	農業集落排水施設 維持管理基金費	11	△4	7	△4	
1	農業集落排水施設 維持管理基金費	11	△4	7	財産収入 △4	

4 款 公債費
 1 項 公債費

4	公債費	452,913	△1,800	451,113	△1,800	
1	公債費	452,913	△1,800	451,113	△1,800	
1	元 金	315,864	0	315,864	分担金負担金 2,347 繰入金 △6,485 諸収入 4,138	
2	利 子	137,049	△1,800	135,249	繰入金 △1,969 その他 169	

農業集落排水事業特別会計
(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		農業集落排水施設維持管理基金への積立金	
25 積 立 金	△4	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○農業集落排水施設維持管理基金費〔下水道課〕 農業集落排水施設維持管理基金積立金	△4 △4

		農業集落排水施設整備事業債の元金償還に要する経費	
		財源更正	
		農業集落排水施設整備事業債の利子償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	△1,800	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○利子〔下水道課〕 長期債利子償還金	△1,800 △1,800

給 与 費 明 細 書(農業集落排水事業特別会計)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(-) 2		8,212	4,587	12,799	2,732	15,531	
補正前	(-) 2		8,208	5,082	13,290	2,764	16,054	
比 較	()		4	△495	△491	△32	△523	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手 当	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		497	2,027	1,248	178	238			270	75	54		
補正前		575	2,043	1,179	178	238			470	75	324		
比 較		△78	△16	69					△200		△270		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4千円	給与改定に伴う増減分	4千円	給与改定による増減 4千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
					職員の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 2人 補正前 2人 増 減 一人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 一人
職員手当	△495千円	給与改定に伴う増減分	77千円	給与改定による増減 77千円	勤勉手当 77千円
		その他の増減分	△572千円	その他による増減 △572千円	扶養手当 △78千円 期末手当 △16千円 勤勉手当 △8千円 時間外勤務手当 △200千円 住居手当 △270千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,900		
	平均給与月額(円)	398,200		
	平均年齢(歳)	46.11		
27年4月1日現在	平均給料月額(円)	341,700		
	平均給与月額(円)	386,200		
	平均年齢(歳)	46.2		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	144,600			144,600		
大 学 卒	176,700			176,700		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	50.0	5 級			5 級		
	4 級			4 級			4 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級		
	2 級			2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	2	100.0	計			計		
27年4月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	50.0	5 級			5 級		
	4 級			4 級			4 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級		
	2 級			2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

補 正 な し

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

補正なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

補正なし

地方債の前年度末における現在高及び当該
年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			当該年度末 現在高 見込額
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 農業集落排水事業債	千円 6,818,572	千円 278,600	千円 △ 70,900	千円 207,700	千円 315,864	千円	千円 315,864	千円 6,710,408
(うち臨時財政特例債分)	(26,980)				(4,374)		(4,374)	(22,606)
合 計	6,818,572	278,600	△ 70,900	207,700	315,864		315,864	6,710,408

議第 138 号

平成 27 年度新発田市下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）

平成 27 年度新発田市の下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 52,280 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,127,959 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 既定の地方債の変更は、「第 3 表地方債補正」による。

平成 28 年 2 月 25 日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		129,476	40,711	170,187
	1 分担金	201	2,203	2,404
	2 負担金	129,275	38,508	167,783
2 使用料及び手数料		930,065	△4,157	925,908
	1 使用料	930,034	△4,157	925,877
3 国庫支出金		983,000	△3,000	980,000
	1 国庫補助金	983,000	△3,000	980,000
4 財産収入		1	△1	0
	1 財産運用収入	1	△1	0
5 繰入金		1,215,707	△85,062	1,130,645
	1 一般会計繰入金	1,215,707	△85,062	1,130,645
6 繰越金		1	507	508
	1 繰越金	1	507	508
7 諸収入		34,689	19,622	54,311
	2 雑入	34,688	19,622	54,310
8 市債		1,887,300	△20,900	1,866,400
	1 市債	1,887,300	△20,900	1,866,400
歳入合計		5,180,239	△52,280	5,127,959

(歳出)

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 管理費		513,390	△12,484	500,906
	1 管理費	513,390	△12,484	500,906
2 事業費		2,962,340	△24,795	2,937,545
	1 事業費	2,962,340	△24,795	2,937,545
3 下水道維持管理基金費		1	△1	0
	1 下水道維持管理基金費	1	△1	0
4 公債費		1,703,508	△15,000	1,688,508
	1 公債費	1,703,508	△15,000	1,688,508
歳出合計		5,180,239	△52,280	5,127,959

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 事業費	1 事業費	新発田地区下水道整備事業	19,778千円
2 事業費	1 事業費	公共下水道(雨水)整備事業	37,984千円

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,887,300	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後は、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金に融資条件により、銀行その他の債権者と協定する。ただし、市の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還又は低利借換をすること。	千円 1,866,400	補正前と同じ	%以内 補正前と同じ	補正前と同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	129,476	40,711	170,187
2 使用料及び手数料	930,065	△4,157	925,908
3 国庫支出金	983,000	△3,000	980,000
4 財産収入	1	△ 1	0
5 繰入金	1,215,707	△85,062	1,130,645
6 繰越金	1	507	508
7 諸収入	34,689	19,622	54,311
8 市債	1,887,300	△20,900	1,866,400
歳入合計	5,180,239	△52,280	5,127,959

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 管理費	513,390	△12,484	500,906
2 事業費	2,962,340	△24,795	2,937,545
3 下水道維持管理基金費	1	△1	0
4 公債費	1,703,508	△15,000	1,688,508
歳出合計	5,180,239	△52,280	5,127,959

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			△12,484	
△3,000		△20,900	△895	
			△1	
			△15,000	
△3,000		△20,900	△28,380	

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金 1 項 分担金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	分担金及び負担金	129,476	40,711	170,187
1	分 担 金	201	2,203	2,404
2	下水道事業受益者加入分担金	3	2,203	2,206

1 款 分担金及び負担金 2 項 負担金

2	負 担 金	129,275	38,508	167,783
1	下水道事業受益者負担金	129,275	38,508	167,783

2 款 使用料及び手数料 1 項 使用料

2	使用料及び手数料	930,065	△4,157	925,908
1	使 用 料	930,034	△4,157	925,877
1	下水道使用料	929,417	△4,157	925,260

3 款 国庫支出金 1 項 国庫補助金

3	国庫支出金	983,000	△3,000	980,000
1	国庫補助金	983,000	△3,000	980,000
1	下水道事業国庫補助金	983,000	△3,000	980,000

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金	2,203	○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道課] 2,203

1	公共下水道事業受益者負担金	35,431	○公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道課] 34,226 ○公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) [下水道課] 1,205
2	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	3,077	○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道課] 3,077

1	公共下水道使用料	△11,751	○公共下水道使用料 (現年度分) [下水道課] △13,216 ○公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道課] 1,465
2	特定環境保全公共下水道使用料	7,594	○特定環境保全公共下水道使用料 (現年度分) [下水道課] 4,462 ○特定環境保全公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道課] 3,132

1	下水道事業国庫補助金	△3,000	○公共下水道事業国庫補助金 [下水道課] 29,220 ○特定環境保全公共下水道事業国庫補助金 [下水道課] △29,000 ○公共下水道 (雨水) 事業国庫補助金 [下水道課] △3,220
---	------------	--------	--

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
4	財産収入	1	△1	0
1	財産運用収入	1	△1	0
1	基金運用収入	1	△1	0

5 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

5	繰入金	1,215,707	△85,062	1,130,645
1	一般会計繰入金	1,215,707	△85,062	1,130,645
1	一般会計繰入金	1,215,707	△85,062	1,130,645

6 款 繰越金
1 項 繰越金

6	繰越金	1	507	508
1	繰越金	1	507	508
1	繰越金	1	507	508

7 款 諸収入
2 項 雑収入

7	諸収入	34,689	19,622	54,311
2	雑収入	34,688	19,622	54,310
1	雑収入	34,688	19,622	54,310

8 款 市債
1 項 市債

8	市債	1,887,300	△20,900	1,866,400
1	市債	1,887,300	△20,900	1,866,400
1	事業債	1,887,300	△20,900	1,866,400

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 基金運用収入	△1	○下水道維持管理基金利子 [下水道課]	△1

1 一般会計繰入金	△85,062	○一般会計繰入金 [下水道課]	△85,062

1 繰越金	507	○繰越金 [下水道課]	507

2 消費税還付金	32,963	○消費税還付金 [下水道課]	32,963
3 雑入	△13,341	○その他雑入 [下水道課]	△13,341

1 下水道事業債	△20,900	○公共下水道事業債 [下水道課]	73,000
		○特定環境保全公共下水道事業債 [下水道課]	△73,400
		○流域下水道事業債 [下水道課]	△21,000
		○公営企業会計適用債 [下水道課]	500

3 歳 出

1 款 管理費 1 項 管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 管理費	513,390	△12,484	500,906	△12,484	
1 1 管理費	513,390	△12,484	500,906	△12,484	
1 1 1 総務管理費	63,268	△445	62,823	使用料手数料 △445	
1 2 施設管理費	421,486	△12,039	409,447	使用料手数料 1,302 諸収入 △13,341	
1 3 賦課徴収費	27,636	0	27,636		

2 款 事業費 1 項 事業費

2 事業費	2,962,340	△24,795	2,937,545	△24,795	
1 事業費	2,962,340	△24,795	2,937,545	△24,795	
1 1 事業費	2,962,340	△24,795	2,937,545	国庫支出金 △3,000 地方債 △20,900 分担金負担金 △3,125 使用料手数料 2,866 繰入金 △636	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		下水道施設の維持管理等に従事する職員の人件費及び管理事務等に要する経費
2 給料	84	給与費(下水道事業) ○職員給与費[人事課] △445
3 職員手当等	△318	一般職給料 84 9名
4 共済費	△211	扶養手当 20 通勤手当 △17 期末手当 18 勤勉手当 312 寒冷地手当 9 時間外勤務手当 △300 住居手当 △355 児童手当 △5 市町村共済組合負担金 △211
		下水道施設の維持管理に要する経費
13 委託料	△4,216	上・下水道 ○下水道施設補償事業[下水道課] △12,039
15 工事請負費	△7,823	調査・設計・監理委託料 △4,216 下水道施設補償工事費 △7,823
		下水道事業受益者負担金及び使用料の賦課徴収に要する経費
		財源更正

		下水道施設の整備事業に従事する職員の人件費及び事業実施に要する経費
2 給料	11	給与費(下水道事業) ○職員給与費[人事課] △685
3 職員手当等	△700	一般職給料 11 7名
4 共済費	4	扶養手当 52 通勤手当 90 勤勉手当 258
13 委託料	△3,949	時間外勤務手当 △1,000
15 工事請負費	24,206	児童手当 △100 市町村共済組合負担金 7 公務災害補償基金負担金 △3
19 負担金、補助及び交付金	△17,634	
22 補償、補填及び賠償金	△26,733	上・下水道 ○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業[下水道課] △17,634

2 款 事業費
1 項 事業費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

3 款 下水道維持管理基金費
1 項 下水道維持管理基金費

3	下水道維持管理基金費	1	△1	0	△1	
	1 下水道維持管理基金費	1	△1	0	△1	
	1 1 下水道維持管理基金費	1	△1	0	財産収入 △1	

4 款 公債費
1 項 公債費

4	公債費	1,703,508	△15,000	1,688,508	△15,000	
	1 公債費	1,703,508	△15,000	1,688,508	△15,000	
	1 元 金	1,149,827	0	1,149,827	分担金負担金 43,836 繰入金 △76,799 諸収入 32,963	
	2 利 子	553,681	△15,000	538,681	使用料手数料 △7,880 繰入金 △7,627	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		流域下水道建設事業負担金	△17,634
		○新発田地区下水道整備事業〔下水道課〕	△1,609
		調査・設計・監理委託料	1,308
		下水道整備工事費	19,900
		物件移転補償費	△22,817
		○豊浦地区下水道整備事業〔下水道課〕	9,689
		調査・設計・監理委託料	220
		下水道整備工事費	9,469
		○紫雲寺地区下水道整備事業〔下水道課〕	△5,000
		調査・設計・監理委託料	△5,000
		○公共下水道（雨水）整備事業〔下水道課〕	△9,556
		調査・設計・監理委託料	△477
		下水路整備工事費	△5,163
		物件移転補償費	△3,916

		下水道維持管理基金への積立金	
25 積立金	△1	事業管理等に要する一般経費（下水道課）	
		○下水道維持管理基金費〔下水道課〕	△1
		下水道維持管理基金積立金	△1

		下水道施設整備事業債の元金償還に要する経費	
		財源更正	
		下水道施設整備事業債の利子償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	△15,000	事業管理等に要する一般経費（下水道課）	
		○利子〔下水道課〕	△15,000
		長期債利子償還金	△15,000

4 款 公債費
1 項 公債費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 507	

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書(下水道事業特別会計)

1 特 別 職

補 正 な し

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
補 正 後	(-) 16		61,968	32,056	94,024	20,274	114,298	
補 正 前	(-) 16		61,873	32,969	94,842	20,481	115,323	
比 較	()		95	△913	△818	△207	△1,025	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		2,292	14,533	8,944	1,177	238			3,200	1,151	521		
補 正 前		2,220	14,515	8,374	1,168	238			4,500	1,078	876		
比 較		72	18	570	9				△1,300	73	△355		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	95千円	給与改定に伴う増減分	95千円	給与改定による増減 95千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
					職員の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 16人 補正前 16人 増 減 一人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 一人
職 員 手 当	△913千円	給与改定に伴う増減分	588千円	給与改定による増減 588千円	期末手当 18千円 勤勉手当 570千円
		その他の増減分	△1,501千円	その他による増減 △1,501千円	扶養手当 72千円 寒冷地手当 9千円 時間外勤務手当 △1,300千円 通勤手当 73千円 住居手当 △355千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,125		
	平均給与月額(円)	365,083		
	平均年齢(歳)	43.2		
27年4月1日現在	平均給料月額(円)	321,956		
	平均給与月額(円)	355,339		
	平均年齢(歳)	42.5		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	144,600			144,600		
大 学 卒	176,700			176,700		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	6.3	5 級			5 級		
	4 級	8	50.0	4 級			4 級		
	3 級	4	25.0	3 級			3 級		
	2 級	1	6.3	2 級			2 級		
	1 級	2	12.4	1 級			1 級		
	計	16	100.0	計			計		
27年4月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	6.3	5 級			5 級		
	4 級	8	50.0	4 級			4 級		
	3 級	4	25.0	3 級			3 級		
	2 級	1	6.3	2 級			2 級		
	1 級	2	12.4	1 級			1 級		
	計	16	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

補 正 な し

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.20) 4.20	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

補正なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

補正なし

地方債の前年度末における現在高及び当該
年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			当該年度末 現在高 見込額
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道事業債	29,347,151	1,913,000	△ 20,900	1,892,100	1,149,827		1,149,827	30,089,424
(うち臨時財政特例債分)	(135,739)				(23,296)		(23,296)	(112,443)
合 計	29,347,151	1,913,000	△ 20,900	1,892,100	1,149,827		1,149,827	30,089,424

(注) 「当該年度中起債見込額」中「補正前の額」欄には、平成26年度繰越事業分(25,700千円)を含む。

議第139号

平成27年度新発田市宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）

平成27年度新発田市の宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ104,539千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,297千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

宅地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 財産収入		108,670	△104,539	4,131
	1 財産売払収入	108,670	△104,539	4,131
歳入合計		108,836	△104,539	4,297

宅地造成事業特別会計
(単位：千円)

(歳出)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 宅地造成事業		3,521	△965	2,556
	1 宅地造成事業	3,521	△965	2,556
2 一般会計償還金		105,315	△103,574	1,741
	1 一般会計償還金	105,315	△103,574	1,741
歳出合計		108,836	△104,539	4,297

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

宅地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	108,670	△104,539	4,131
歳入合計	108,836	△104,539	4,297

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 宅地造成事業	3,521	△965	2,556
2 一般会計償還金	105,315	△103,574	1,741
歳出合計	108,836	△104,539	4,297

2 歳 入

2 款 財産収入 1 項 財産売却収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
2	財産収入	108,670	△104,539	4,131
1	財産売却収入	108,670	△104,539	4,131
1	不動産売却収入	108,670	△104,539	4,131

宅地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地売却収入	△104,539	○土地売却収入 [地域整備課] △104,539

3 歳 出

1 款 宅地造成事業
1 項 宅地造成事業

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 宅地造成事業	3,521	△965	2,556	△965	
1 1 宅地造成事業	3,521	△965	2,556	△965	
1 1 1 宅地造成事業	3,521	△965	2,556	財産収入 △965	

2 款 一般会計償還金
1 項 一般会計償還金

2 一般会計償還金	105,315	△103,574	1,741	△103,574	
1 一般会計償還金	105,315	△103,574	1,741	△103,574	
1 1 一般会計償還金	105,315	△103,574	1,741	財産収入 △103,574	

宅地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		宅地造成事業の実施及び販売宅地の維持管理等に要する経費	
12 役務費	△743	住宅・住環境	
手数料	△743	○上館住宅団地造成事業〔地域整備課〕 手数料	△686 △686
13 委託料	△222	○宅地造成事業〔地域整備課〕 手数料 境界杭設置委託料	△279 △57 △222

		一般会計からの借入に対する償還金	
23 償還金、利子及び割引料	△103,574	事業管理等に要する一般経費（地域整備課） ○一般会計償還金〔地域整備課〕 一般会計償還金	△103,574 △103,574

議第140号

平成27年度新発田市西部工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）

平成27年度新発田市の西部工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,425千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,630千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 財産収入		2,196	△2,189	7
	1 財産運用収入	8	△1	7
	2 財産売払収入	2,188	△2,188	0
3 繰入金		1	2,188	2,189
	1 基金繰入金	1	2,188	2,189
4 繰越金		1	1,426	1,427
	1 繰越金	1	1,426	1,427
歳入合計		2,205	1,425	3,630

(歳出)

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 西部工業団地造成事業基金費		8	1,425	1,433
	1 西部工業団地造成事業基金費	8	1,425	1,433
歳出合計		2,205	1,425	3,630

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	2,196	△2,189	7
3 繰入金	1	2,188	2,189
4 繰越金	1	1,426	1,427
歳入合計	2,205	1,425	3,630

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 事業費	1,697	0	1,697
2 西部工業団地造成事業基金費	8	1,425	1,433
3 予備費	500	0	500
歳出合計	2,205	1,425	3,630

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1,425	
			1,425	

2 歳 入

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
2	財産収入	2,196	△2,189	7
1	財産運用収入	8	△1	7
1	財産運用収入	8	△1	7

2 款 財産収入

2 項 財産売却収入

2	財産売却収入	2,188	△2,188	0
1	不動産売却収入	2,188	△2,188	0

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

3	繰入金	1	2,188	2,189
1	基金繰入金	1	2,188	2,189
1	基金繰入金	1	2,188	2,189

4 款 繰越金

1 項 繰越金

4	繰越金	1	1,426	1,427
i	繰越金	1	1,426	1,427
1	繰越金	1	1,426	1,427

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金運用収入	△1	○西部工業団地造成事業基金利子 [商工振興課] △1

1 土地売却収入	△2,188	○土地売却収入 [商工振興課] △2,188

1 基金繰入金	2,188	○西部工業団地造成事業基金繰入金 [商工振興課] 2,188

1 繰越金	1,426	○繰越金 [商工振興課] 1,426

3 歳 出

1 款 事業費 1 項 事業費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	事業費	1,697	0	1,697		
1	事業費	1,697	0	1,697		
	1 事業費	1,697	0	1,697	財産収入 △1,688 繰入金 1,688	

2 款 西部工業団地造成事業基金費 1 項 西部工業団地造成事業基金費

2	西部工業団地造成事業基金費	8	1,425	1,433	1,425	
1	西部工業団地造成事業基金費	8	1,425	1,433	1,425	
	1 西部工業団地造成事業基金費	8	1,425	1,433	財産収入 △1 その他 1,426	

3 款 予備費 1 項 予備費

3	予備費	500	0	500		
1	予備費	500	0	500		
	1 予備費	500	0	500	財産収入 △500 繰入金 500	

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		工業団地の維持管理及び販売促進に要する経費
		財源更正

		西部工業団地造成事業基金への積立金	
25 積立金	1,425	事業管理等に要する一般経費（商工振興課） ○西部工業団地造成事業基金費〔商工振興課〕 西部工業団地造成事業基金積立金	1,425 1,425

		財源更正	

議第141号

平成27年度新発田市食品工業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）

平成27年度新発田市の食品工業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ161,800千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ143,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

（一時借入金の補正）

第4条 既定の一時借入金の借入の最高額から161,800千円を減額し、一時借入金の借入の最高額を143,100千円とする。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 市債		274,900	△161,800	113,100
	1 市債	274,900	△161,800	113,100
歳入合計		304,900	△161,800	143,100

第2表 債務負担行為補正

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
工業団地造成事業	平成28年度	115,000千円	補 正 前 と 同 じ	298,000千円

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地 造成事業	千円 274,900	普通貸借又 は証券発行	%以内 5.0 ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金など で、利率見 直しを行っ た後につい ては、当該 見直し後の 利率とす る。	政府資金又 は県貸付金に ついてはその 融資条件によ り、銀行その 他の場合はそ の債権者と協 定する。 ただし、市 財政の都合に より、据置期 間及び償還期 限を短縮し、 若しくは繰上 償還又は低利 に借換えをす ることができる。	千円 113,100	補正前 と同じ	%以内 補正前 と同じ	補正前 と同じ

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 事業費	301,853	△161,800	140,053
歳出合計	304,900	△161,800	143,100

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
		△161,800		
		△161,800		

2 歳 入

2 款 市 債
1 項 市 債

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
2	市 債	274,900	△161,800	113,100
1	市 債	274,900	△161,800	113,100
1	事 業 債	274,900	△161,800	113,100

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工業団地造成事業債	△161,800	○工業団地造成事業債 [商工振興課] △161,800

3 歳 出

1 款 事業費 1 項 事業費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	事業費	301,853	△161,800	140,053	△161,800	
	1 事業費	301,853	△161,800	140,053	△161,800	
	1 1 事業費	301,853	△161,800	140,053	地方債 △161,800	

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		工業団地の造成及び販売促進に要する経費
15 工事請負費	△147,822	商工業 ○工業団地造成事業 [商工振興課] △161,800
22 補償、補填及び賠償金	△13,978	食品工業団地造成工事費 △147,822 物件補償費 △13,978

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
工業団地造成事業	298,000千円			平 成 28年度	298,000		298,000		0

地方債の前年度末における現在高及び当該
年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			当該年度末 現在高 見込額
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 工業団地造成事業	268,700	314,900	△ 161,800	153,100				421,800
合 計	268,700	314,900	△ 161,800	153,100				421,800

(注)「当該年度中起債見込額」中「補正前の額」欄には、平成26年度繰越事業分(40,000千円)を含む。

議第142号

平成27年度新発田市コミュニティバス事業特別会計補正予算（第1号）

平成27年度新発田市のコミュニティバス事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ16,370千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ112,830千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

コミュニティバス事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 財産収入		3	△2	1
	1 財産運用収入	3	△2	1
3 繰入金		115,415	△17,736	97,679
	1 一般会計繰入金	115,415	△17,736	97,679
7 県支出金		0	1,368	1,368
	1 県補助金	0	1,368	1,368
歳入合計		129,200	△16,370	112,830

(歳 出)

コミュニティバス事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 事業費		127,225	△16,368	110,857
	1 事業費	127,225	△16,368	110,857
2 コミュニティバス 運行基金費		1,475	△2	1,473
	1 コミュニティバス 運行基金費	1,475	△2	1,473
歳 出 合 計		129,200	△16,370	112,830

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 事業費	127,225	△16,368	110,857
2 コミュニティバス運行基金費	1,475	△2	1,473
歳出合計	129,200	△16,370	112,830

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
	1,368		△17,736	
			△2	
	1,368		△17,738	

2 歳 入

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
2	財産収入	3	△2	1
1	財産運用収入	3	△2	1
1	基金運用収入	3	△2	1

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

3	繰入金	115,415	△17,736	97,679
1	一般会計繰入金	115,415	△17,736	97,679
1	一般会計繰入金	115,415	△17,736	97,679

7 款 県支出金

1 項 県補助金

7	県支出金	0	1,368	1,368
1	県補助金	0	1,368	1,368
1	総務費県補助金	0	1,368	1,368

コミュニティバス事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金運用収入	△2	○コミュニティバス運行基金利子〔市民まちづくり支援課〕 △2

1 一般会計繰入金	△17,736	○一般会計繰入金〔市民まちづくり支援課〕 △17,736

1 総務費県補助金	1,368	○生活交通確保対策県補助金〔市民まちづくり支援課〕 1,368

3 歳 出

1 款 事業費 1 項 事業費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 事業費	127,225	△16,368	110,857	△16,368	
1 1 事業費	127,225	△16,368	110,857	△16,368	
1 1 1 事業費	127,225	△16,368	110,857	県支出金 1,368 繰入金 △17,736	

2 款 コミュニティバス運行基金費 1 項 コミュニティバス運行基金費

2 コミュニティバス 運行基金費	1,475	△2	1,473	△2	
1 コミュニティバス 運行基金費	1,475	△2	1,473	△2	
1 1 コミュニティバス 運行基金費	1,475	△2	1,473	財産収入 △2	

コミュニティバス事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		コミュニティバス事業の管理運営等に要する経費
19 負担金、補助及び交付金	△16,368	公共交通 ○コミュニティバス運行事業〔市民まちづくり支援課〕 △16,368 地域公共交通活性化協議会補助金 △16,368

		コミュニティバス運行基金への積立金
25 積立金	△2	事業管理等に要する一般経費（市民まちづくり支援課） ○コミュニティバス運行基金費〔市民まちづくり支援課〕 △2 コミュニティバス運行基金積立金 △2

議第143号

平成27年度新発田市藤塚浜財産区特別会計補正予算（第2号）

平成27年度新発田市の藤塚浜財産区特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ409千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

藤塚浜財産区特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		2,166	△240	1,926
	1 財産運用収入	2,166	△240	1,926
2 繰入金		10,891	649	11,540
	1 繰入金	10,891	649	11,540
歳入合計		13,891	409	14,300

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

藤塚浜財産区特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	2,166	△240	1,926
2 繰入金	10,891	649	11,540
歳入合計	13,891	409	14,300

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	8,391	409	8,800
歳出合計	13,891	409	14,300

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			409	
			409	

2 歳 入

1 款 財産収入 1 項 財産運用収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	財産収入	2,166	△240	1,926
1	財産運用収入	2,166	△240	1,926
2	基金運用収入	749	△240	509

2 款 繰入金 1 項 繰入金

2	繰入金	10,891	649	11,540
1	繰入金	10,891	649	11,540
1	基金繰入金	10,891	649	11,540

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金運用収入	△240	○藤塚浜財産区基金利子 [紫雲寺支所] △240

1 藤塚浜財産区基金繰入金	649	○藤塚浜財産区基金繰入金 [紫雲寺支所] 649

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	8,391	409	8,800	409	
1 総務管理費	8,391	409	8,800	409	
2 財産管理費	6,947	649	7,596	繰入金 649	
3 藤塚浜財産区基金費	749	△240	509	財産収入 △240	

節		説	明
区 分	金 額		
		公有財産の管理に要する経費	
19 負担金、補助及び交付金	649	事業管理等に要する一般経費（紫雲寺支所） ○財産管理費〔紫雲寺支所〕 松くい虫防除事業負担金	649 649
		藤塚浜財産区基金への積立金	
25 積立金	△240	事業管理等に要する一般経費（紫雲寺支所） ○藤塚浜財産区基金費〔紫雲寺支所〕 藤塚浜財産区基金積立金	△240 △240

議第144号

平成27年度新発田市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 平成27年度新発田市水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度新発田市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正額)	
第1款 水道事業収益	2,170,051千円	9,600千円	2,179,651千円
第1項 営業収益	1,937,641千円	3,600千円	1,941,241千円
第2項 営業外収益	227,655千円	6,000千円	233,655千円
(科目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正額)	
第1款 水道事業費用	1,994,522千円	△10,242千円	1,984,280千円
第1項 営業費用	1,777,263千円	△7,842千円	1,769,421千円
第2項 営業外費用	206,758千円	△2,400千円	204,358千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「751,696千円」を「696,394千円」に、当年度分損益勘定留保資金「625,916千円」を「570,614千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正額)	
第1款 資本的収入	582,671千円	△23,009千円	559,662千円
第2項 出資金	82,600千円	4,800千円	87,400千円
第3項 工事負担金	38,570千円	△16,000千円	22,570千円
第5項 国庫支出金	38,100千円	△11,809千円	26,291千円
(科目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正額)	
第1款 資本的支出	1,334,367千円	△78,311千円	1,256,056千円
第1項 建設改良費	808,654千円	△78,311千円	730,343千円

第4条 予算第8条に定めた経費の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正額)	(計)
(1) 職員給与費	259,389千円	519千円	259,908千円

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

平成27年度新発田市水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正額	計	備考
1 水道事業収益			2,170,051	9,600	2,179,651	
	1 営業収益		1,937,641	3,600	1,941,241	
		2 受託工事収益	24,304	5,600	29,904	受託工事収益 5,600
		3 その他営業収益	43,954	△2,000	41,954	他会計負担金 △2,000
	2 営業外収益		227,655	6,000	233,655	
		1 加入金	19,244	6,000	25,244	水道加入金 6,000

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正額	計	備考
1 水道事業費用			1,994,522	△10,242	1,984,280	
	1 営業費用		1,777,263	△7,842	1,769,421	
		1 原水及び浄水費	469,475	△10,210	459,265	給料 85 手当 347 賞与引当金繰入額 172 法定福利費 △47 通信運搬費 △500 工事請負費 △1,000 委託料 △4,000 手数料 △2,500 薬品費 △4,000 負担金 1,233
		2 配水費	145,629	△1,796	143,833	給料 11 手当 92 賞与引当金繰入額 51 法定福利費 50 動力費 △2,000
		3 給水費	97,557	△1,440	96,117	給料 △408 手当 △561 賞与引当金繰入額 53 賃金 △315 法定福利費 △209
		4 受託工事費	23,142	5,500	28,642	工事請負費 5,500
		5 業務費	74,047	△3,319	70,728	給料 67 手当 △40 賞与引当金繰入額 △2,871 法定福利費 25 委託料 △500
		6 総係費	98,979	3,423	102,402	給料 △251 手当 138 賞与引当金繰入額 136 法定福利費 455 退職給付費 2,945
	2 営業外費用		206,758	△2,400	204,358	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	158,124	△2,400	155,724	企業債利息 △2,400

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正額	計	備考
1 資本の収入			582,671	△23,009	559,662	
	2 出資金		82,600	4,800	87,400	
		1 出資金	82,600	4,800	87,400	出資金 4,800
	3 工事負担金		38,570	△16,000	22,570	
		1 工事負担金	38,570	△16,000	22,570	工事負担金 △16,000
	5 国庫支出金		38,100	△11,809	26,291	
		1 国庫支出金	38,100	△11,809	26,291	国庫補助金 △11,809

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正額	計	備考
1 資本の支出			1,334,367	△78,311	1,256,056	
	1 建設改良費		808,654	△78,311	730,343	
		1 事務費	29,984	289	30,273	給料 13 手当 135 法定福利費 141
		2 施設改良費	761,272	△74,000	687,272	配水管工事費 △40,000 調査費 △20,000 浄水施設費 △4,000 配水施設費 △10,000
		3 営業設備費	17,398	△4,600	12,798	車両運搬具 △600 量水器購入費 △4,000

平成27年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（第2号）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	136,208	18,314	154,522
減価償却費	804,267		804,267
減損損失			
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△528		△528
退職給付引当金等の増減額（△は減少）	△18,205	486	△17,719
長期前払消費税の増減額（△は増加）			
長期前受金戻入額	△203,377		△203,377
受取利息及び配当金	△44		△44
支払利息	158,124	△2,400	155,724
固定資産除却費	63,900		63,900
固定資産売却損益（△は益）			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額（△は益）			
未収金の増減額（△は増加）	△1,943	800	△1,143
未払金の増減額（△は減少）	△5,146	20	△5,126
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,454	△4,000	△9,454
前払金の増減額（△は増加）			
前受金の増減額（△は減少）			
その他流動資産の増減額（△は増加）	△4,060	6,195	2,135
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,714	859	2,573
小計	925,456	20,274	945,730
利息及び配当金の受取額	44		44
利息の支払額	△158,124	2,400	△155,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	767,376	22,674	790,050
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△815,709	64,785	△750,924
有形固定資産の売却による収入	2		2
無形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入	35,282	△11,809	23,473
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	154,094	△7,200	146,894
国庫補助金等返還金			
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出			
短期貸付金の回収による収入			
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,331	45,776	△580,555
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	423,400		423,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△520,713		△520,713
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,313		△97,313
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	43,732	68,450	112,182
資金期首残高	676,210		676,210
資金期末残高	719,942	68,450	788,392

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	(1) 30	112,566	84,571	197,137	36,701	233,838
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	13,236	8,329	21,565	4,505	26,070
	合 計	(1) 33	125,802	92,900	218,702	41,206	259,908
補正前	損益勘定 支弁職員	(1) 30	113,062	83,777	196,839	36,759	233,598
	資本勘定 支弁職員	(0) 3	13,223	8,204	21,427	4,364	25,791
	合 計	(1) 33	126,285	91,981	218,266	41,123	259,389
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	△496	794	298	△58	240
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	13	125	138	141	279
	合 計	(0) 0	△483	919	436	83	519

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
補正後	5,640	27,260	16,680	2,286	2,368	665	11,900
補正前	5,640	29,259	16,802	2,286	2,368	665	11,700
比 較	0	△1,999	△122	0	0	0	200
区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
補正後	2,064	1,378	1,107	21,552			
補正前	2,077	1,470	1,107	18,607			
比 較	△13	△92	0	2,945			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△483	給与改定に伴う増減分	180	給与改定による増減 180 千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.21 % 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	△663	その他による増減 △663 千円	
手当	919	制度改正に伴う増減分	897	制度改正による増減 897 千円	勤勉手当 897 千円
		その他の増減分	22	その他による増減 22 千円	期末手当 △1,999 千円 勤勉手当 △1,019 千円 時間外勤務手当 200 千円 通勤手当 △13 千円 住居手当 △92 千円 退職給付費 2,945 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種 (事務・技術職)
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,061
	平均給与月額 (円)	384,760
	平均年齢 (歳)	43.8
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,648
	平均給与月額 (円)	356,450
	平均年齢 (歳)	43.0

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,600	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	176,700	-

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	6.1
	5 級	2	6.1
	4 級	13	39.4
	3 級	8	24.1
	2 級	(1) 5	(100.0) 15.2
	1 級	3	9.1
	計	(1) 33	(100.0) 100.0
平成27年4月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	6.1
	5 級	2	6.1
	4 級	13	39.4
	3 級	8	24.1
	2 級	(1) 5	(100.0) 15.2
	1 級	3	9.1
	計	(1) 33	(100.0) 100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

補正なし

(4) 昇給

補正なし

(5) 特殊勤務手当

補正なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.20) 2.225	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.00) 1.975	(1.20) 2.225	(2.20) 4.20	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

補正なし

(8) その他の手当

補正なし

